

2013年2月27日@研究交流センター

第6回生活環境・職場ストレス調査 速報フィードバック講演会

筑波学園都市交流協議会 労働衛生専門委員会 委員
筑波大学 医学医療系 助教 友常 祐介

調査背景①

～筑波研究学園都市の概要～

- ◆ 茨城県つくば市に位置する、約300に及ぶ研究機関・企業と約1万3千人以上の研究者を擁する世界有数の学術・研究都市
- ◆ 都心部の人口増加に伴い、首都機能の一部移転を目的とし1960年代以降に開発
- ◆ 1985年国際科学技術博覧会（科学万博）以降、商業施設や交通機関の拡充と住環境の都市化が進む
- ◆ 2005年つくばエクスプレス開通



調査背景②

～筑波研究学園都市の特殊性～

(都市開発段階において)

- ◆ 研究者の単身赴任、あるいはその家族の「移民」
- ◆ 生活習慣、言葉などの環境変化
- ◆ 人間関係における問題 「新住民」⇔「旧住民」
- ◆ 交通手段の未整備、周辺地域からの孤立
- ◆ 娯楽、ストレス解消手段の少なさ

調査背景③

～筑波研究学園都市の問題点～

- ◆ 社会全体の問題として広がるメンタルヘルスケアの問題
- ◆ 「つくばシンドローム」(昭和60年代)

筑波研究学園都市における労働者の連続自殺

- ◆ 筑波研究学園都市研究機関等連絡協議会(筑研協)内に「精神衛生対策ワーキンググループ」設置(昭和61年)
- ◆ 筑研協加盟全機関の職員を対象にした「筑波研究学園都市研究機関等職員の意識調査」を昭和62年より開始(5年毎)
- ◆ 独立行政法人化による労働安全衛生法の適応(平成11年:独立行政法人通則法)

生活環境・職場ストレス調査の成果

◆ 調査結果による生活環境改善への提言

◆ メンタルヘルス対策の充実

調査結果のフィードバック、研修会、相談対応、冊子の作成

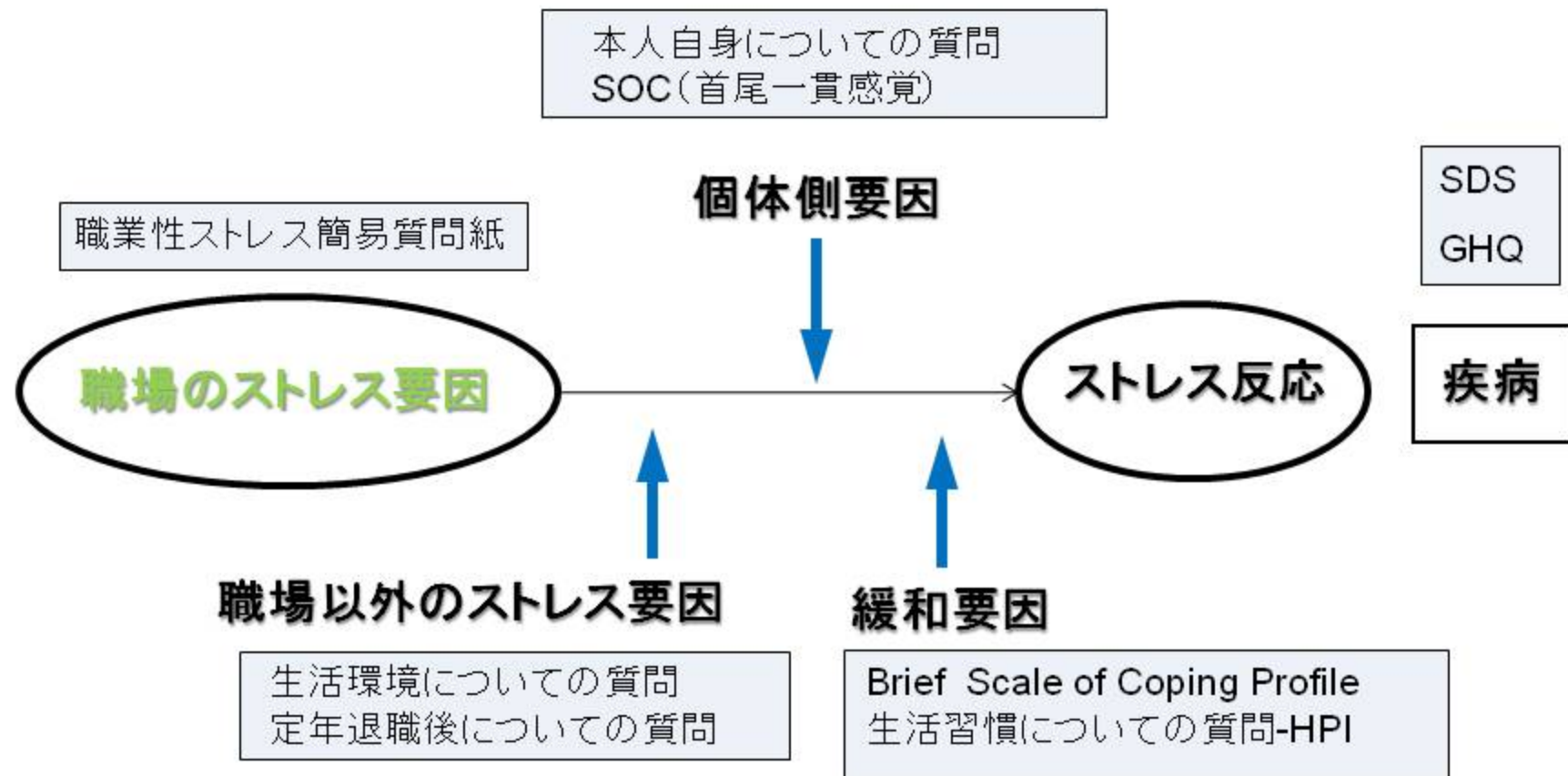
◆ 学術論文

- ・ Relationship Between Sense of Coherence and Depression among Workers: A Large-scale Epidemiologic Survey in Tsukuba Science City. (Journal of Physical Fitness, Nutrition and Immunology 2010, 20(1), 3-10)
- ・ The Association of Sense of Coherence and Coping Profile with Stress among Research Park City Workers in Japan. (Industrial Health, Vol. 47(6), 664-672, 2009)
- ・ Characteristics and changes of mental health among workers in Tsukuba Research Park City -from a Large-Scale 5 Year Cross-Sectional Study-. (Journal of Physical Fitness, Nutrition and Immunology, Vol. 18(3), 195-204, 2008)

生活環境・職場ストレス調査の実施方法

- ◆ 筑波研究学園都市交流協議会を通じた調査協力依頼活動
- ◆ 労働衛生専門委員会、WGにおける調査準備
→ 調査対象、方法、内容等
- ◆ 予備調査実施（本調査実施前：2010年11月）
→ 各機関の担当者、対象人数等の把握
- ◆ 2011年から
→ 個別訪問（規模が大きい機関）による調査協力依頼
委員会、WG活動
- ◆ 本調査実施（2011年11月）
- ◆ 「職場のメンタルヘルス」に焦点をあて「生活環境・職場ストレス調査」に改名
- ◆ 実施に際しての負担を軽減するため、WEB調査を導入

NIOSH 職業性ストレスモデルに基づく調査デザイン



第6回生活環境・職場ストレス調査【概要】

調査実施機関数

地方自治体	1
国の機関	7
独立行政法人	19
国立大学法人・大学共同利用機関法人	3
公益法人	14
学校法人	5
民間機関	16
合計	65

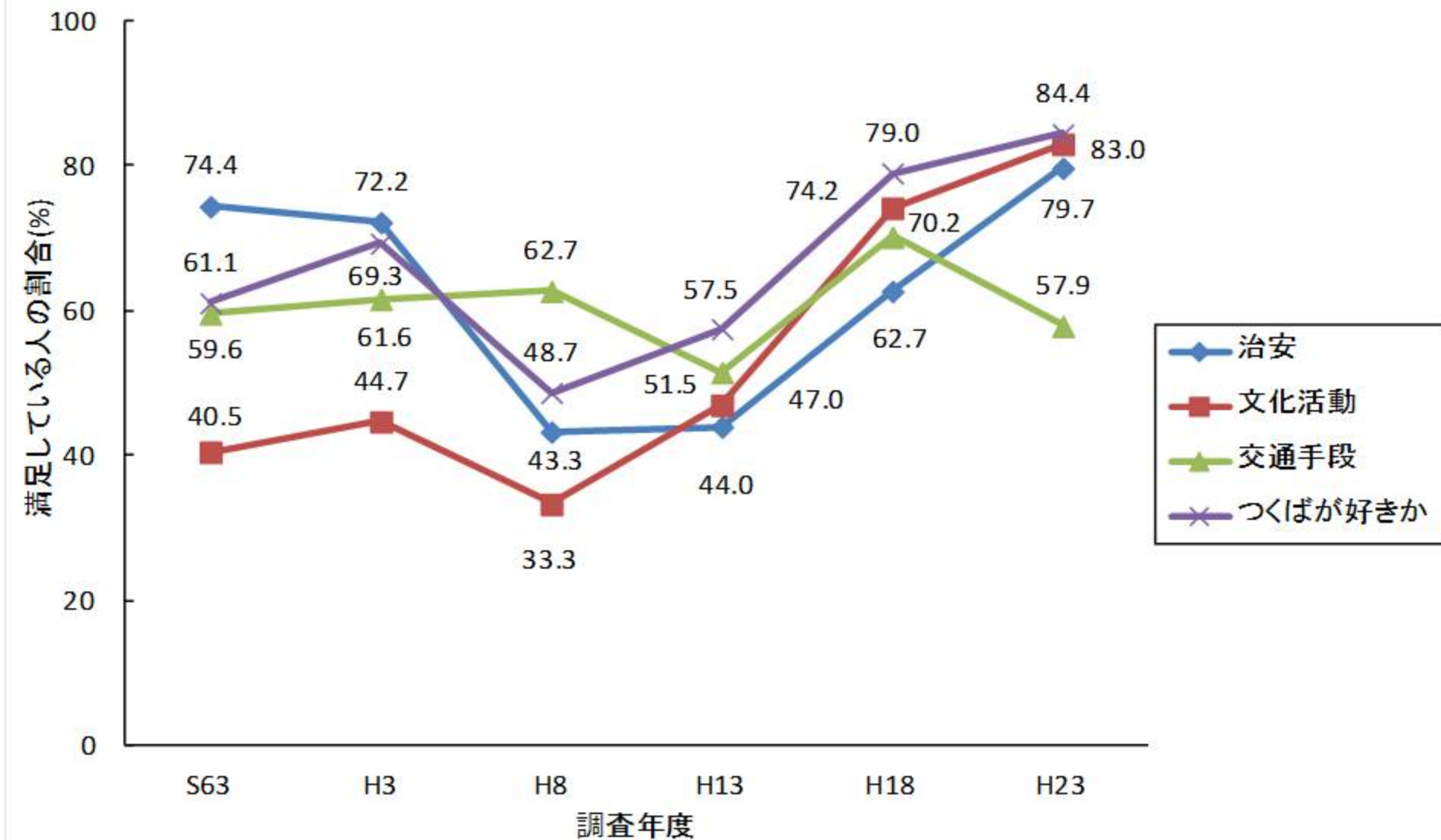
（第5回調査では82機関が参加）

第6回生活環境・職場ストレス調査【概要】

調査対象者数、回答者数、回収率

	対象者数	回答者数	回収率
WEB調査	21,922	9,528	43.5%
日本語版質問紙調査	1,125	942	83.7%
英語版質問紙調査	520	194	37.3%
合計	23,567	10,664	45.2%

生活環境の満足度

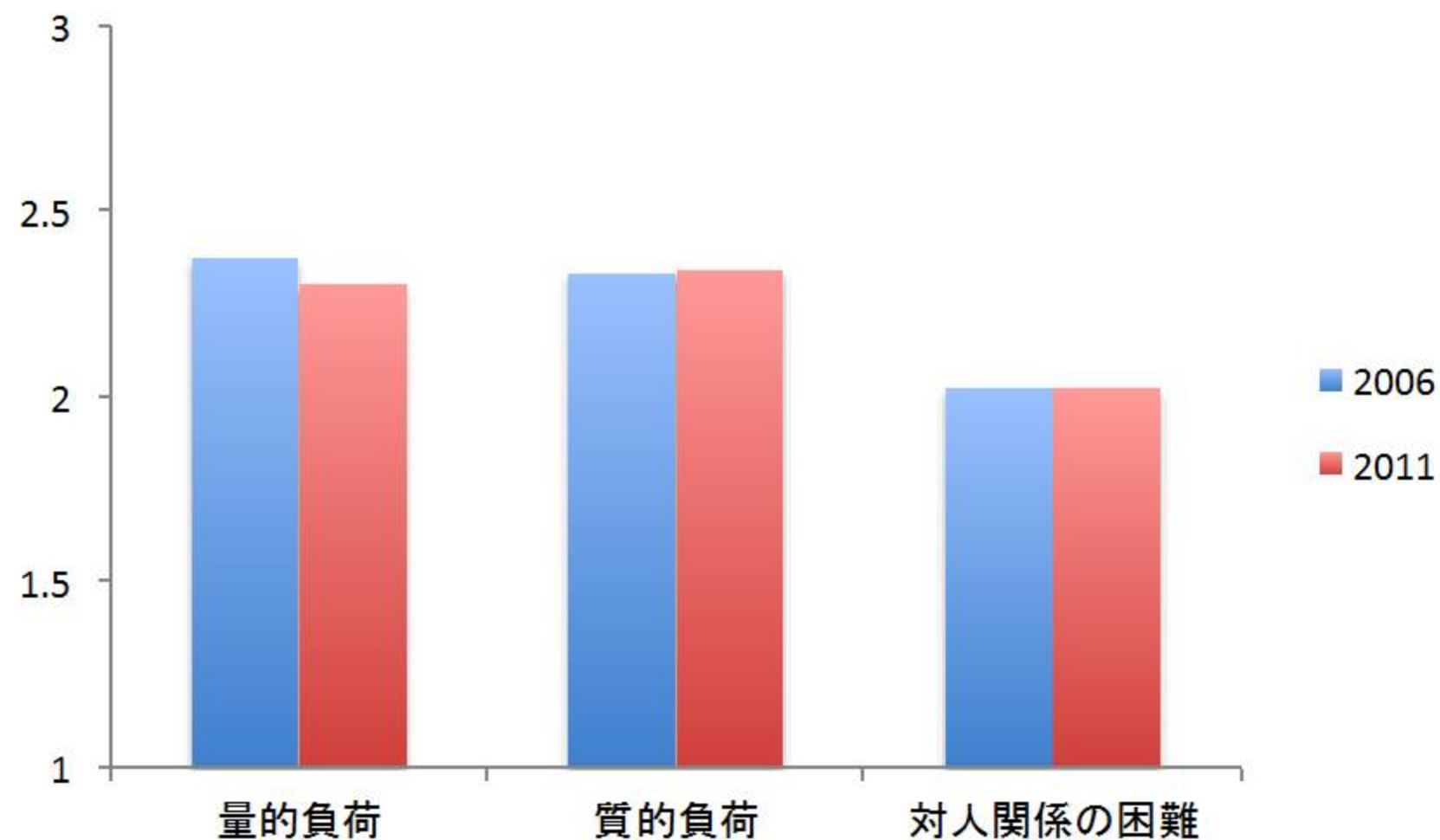


第6回生活環境・職場ストレス調査【概要】

- 調査時期 : 2011年11月
- 対象者 : 筑波研究学園都市交流協議会に所属する
機関で働く職員23,567名
- 回収数 : 10,664名(45.2%)
- 雇用形態: 常勤:76.9% 非常勤:19.6% 派遣:3.5%
- 解析対象: 常勤職員(任期なし、任期あり)8,193名
- 平均年齢: 42.1±9.7歳
- 年齢構成: 20's:10.8% 30's:31.9% 40's:31.8% 50's:22.3%
- 男女比 : 男性:6,206名(75.7%) 女性:1,984名(24.2%)
- 職種比 : 研究系:事務系:技術系
→3,669(44.8%):2,155(26.3%):2,040(24.9%)

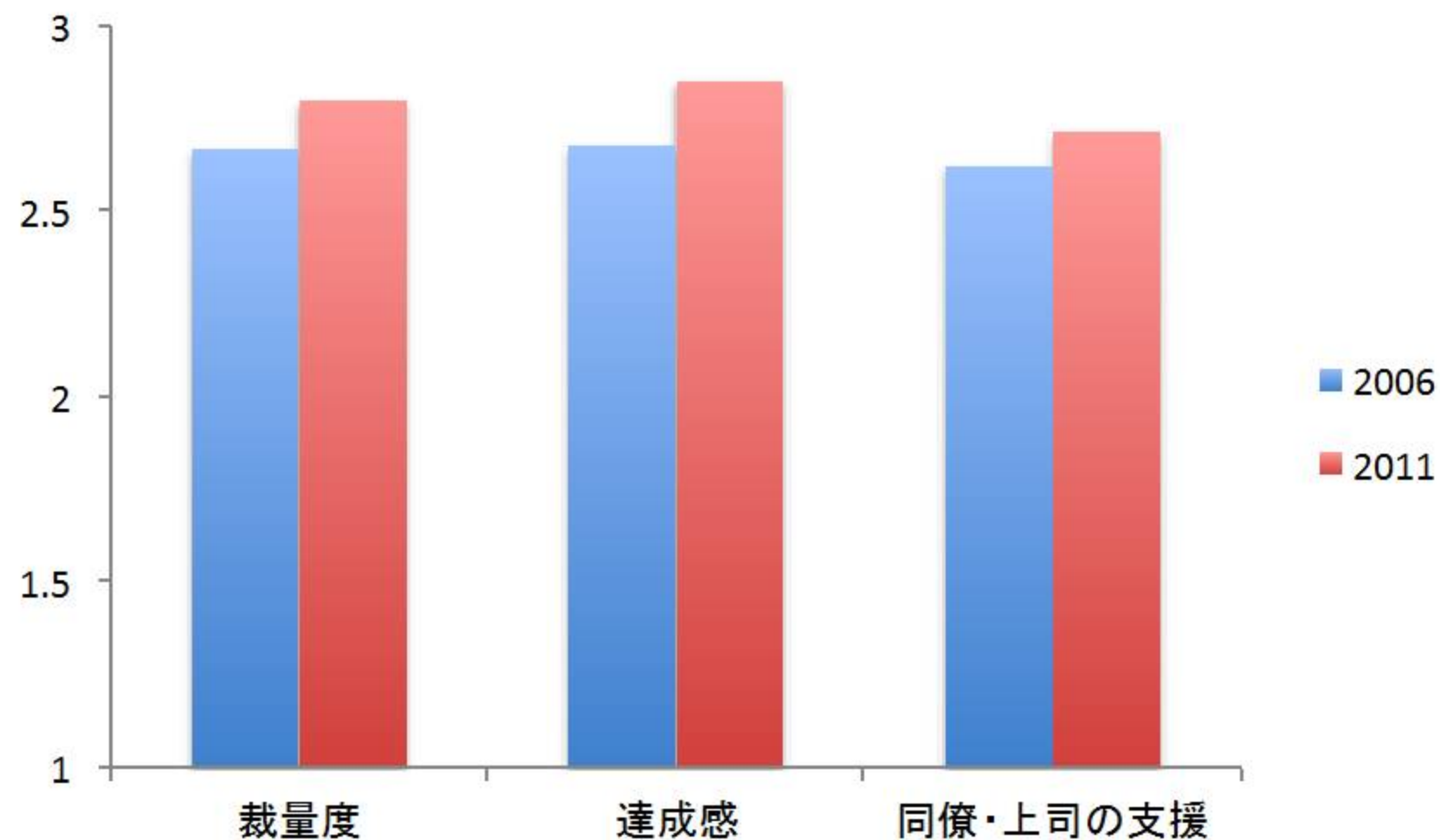
【結果】 職業性ストレス増強要因 2006-2011

(点)

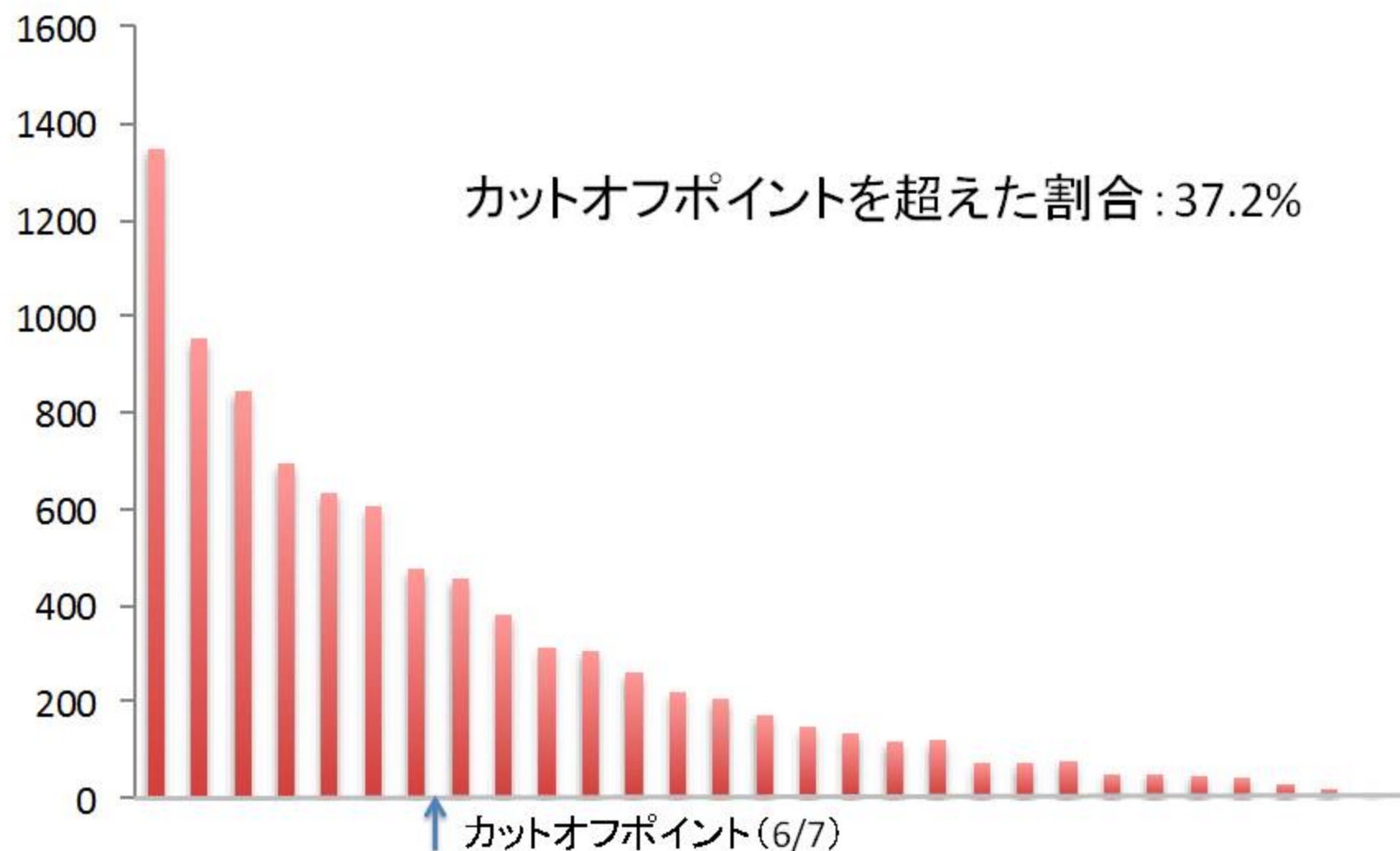


【結果】 職業性ストレス緩和要因 2006-2011

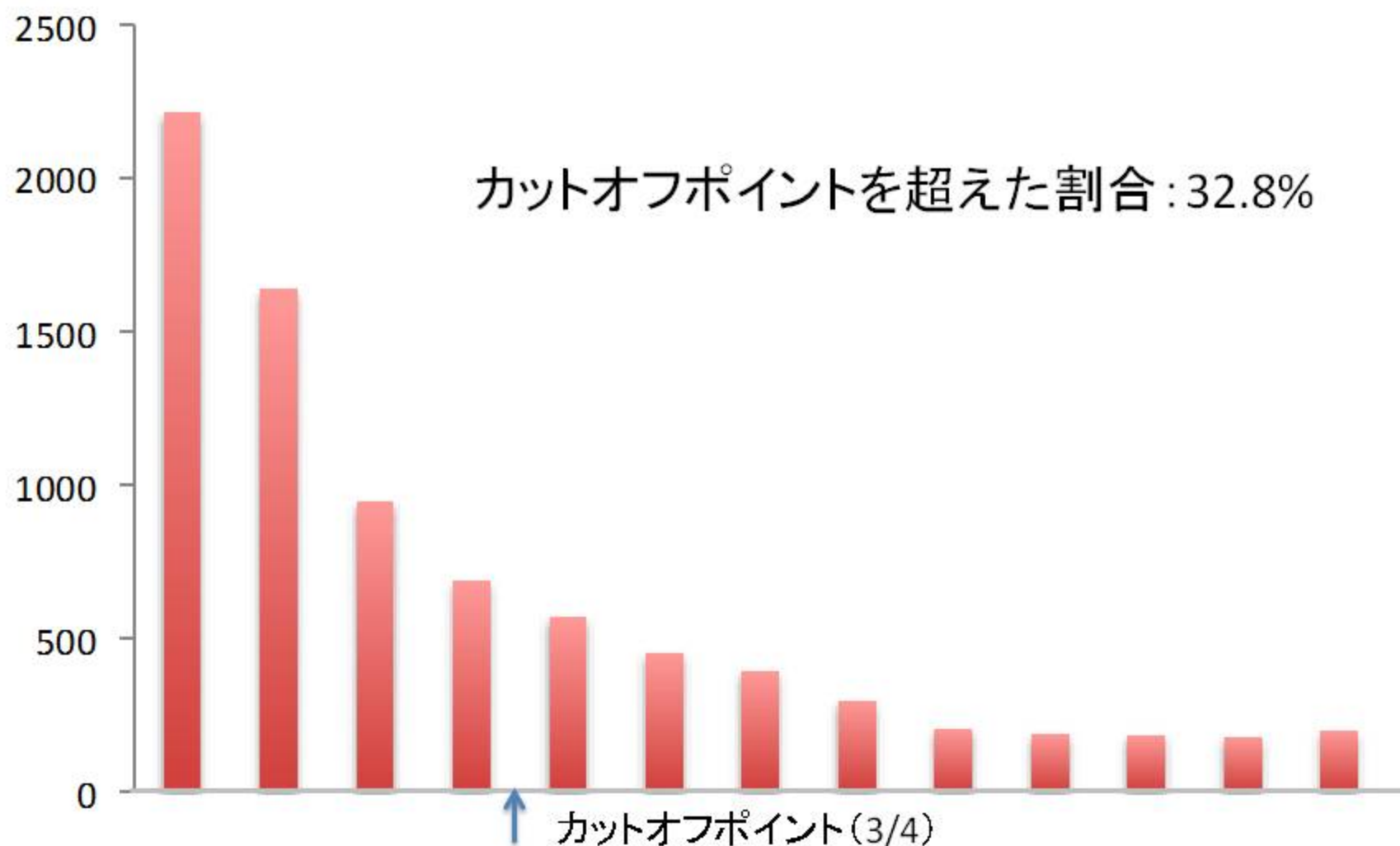
(点)



2006年調査のストレス反応



2011年調査のストレス反応



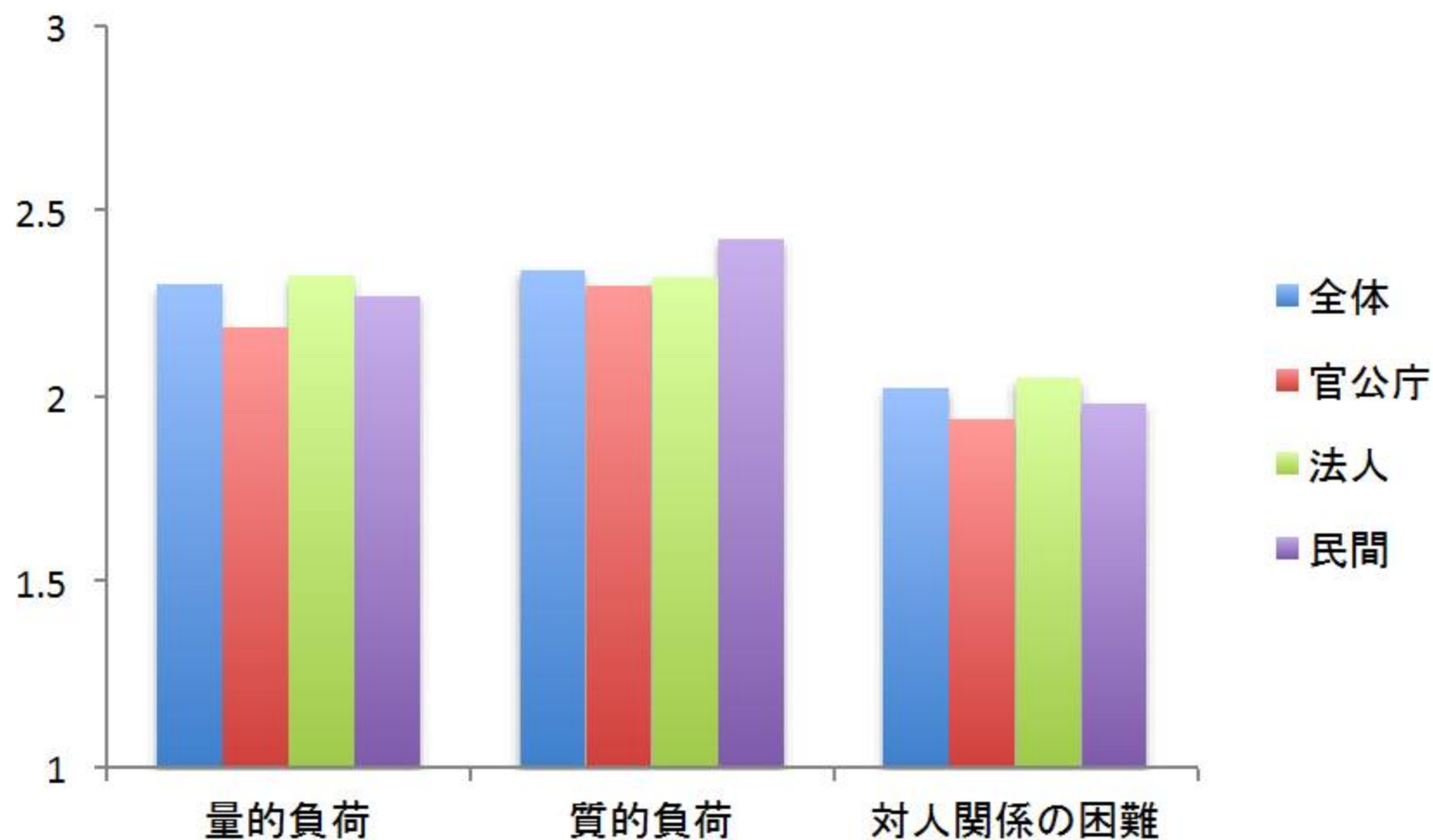
まとめ：2006年と2011年の比較

- 生活環境については、引き続き満足度が上昇しているが、交通機関については低下している（つくば駅からの交通の便による？）。
- ストレス増強要因はほぼ変化なし
- ストレス緩和要因については、いずれも上昇傾向
- ストレス反応については、変化なし～改善

所属機関によるストレス状況は？

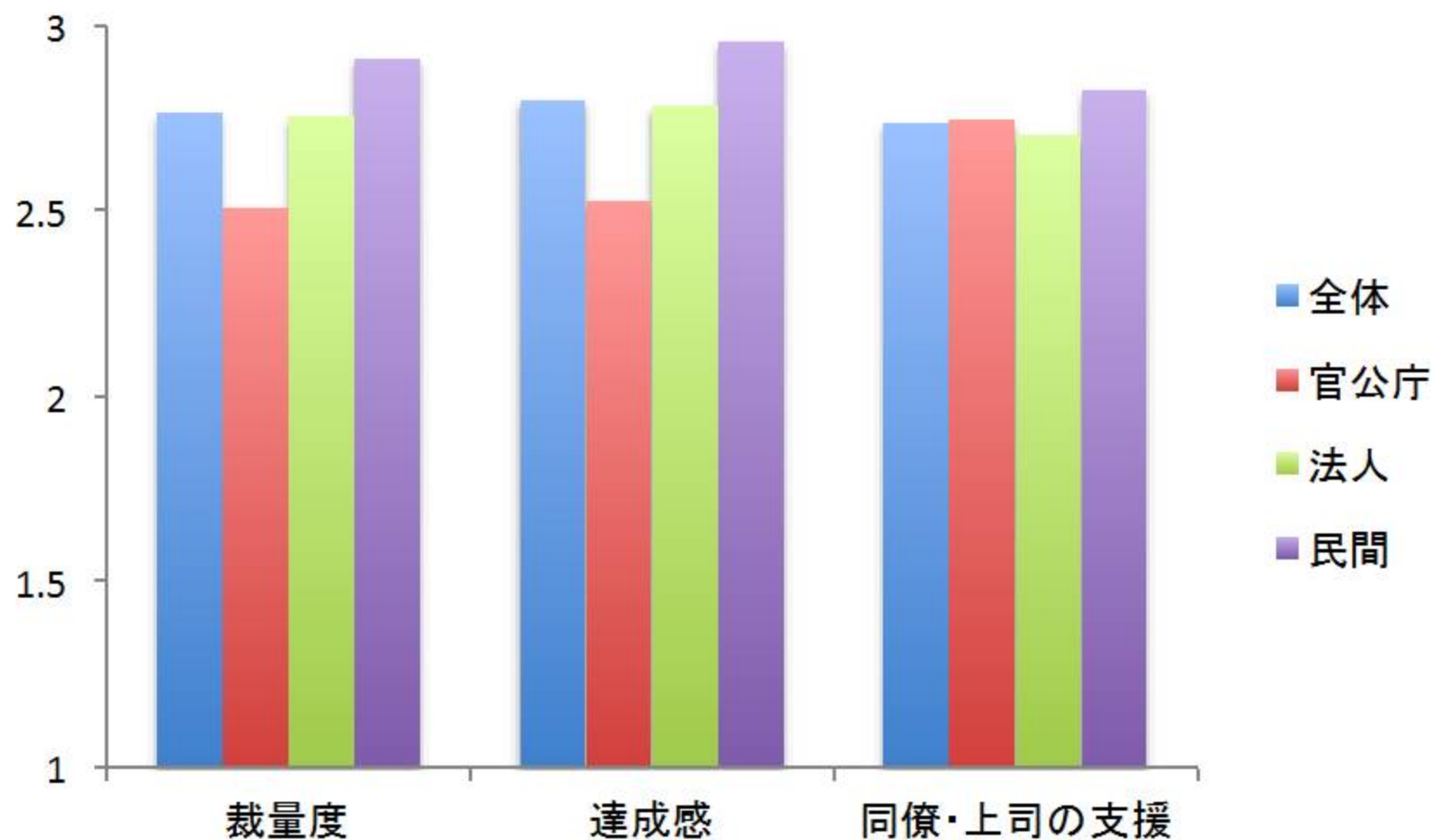
【結果】 職業性ストレス増強要因 所属機関別

(点)



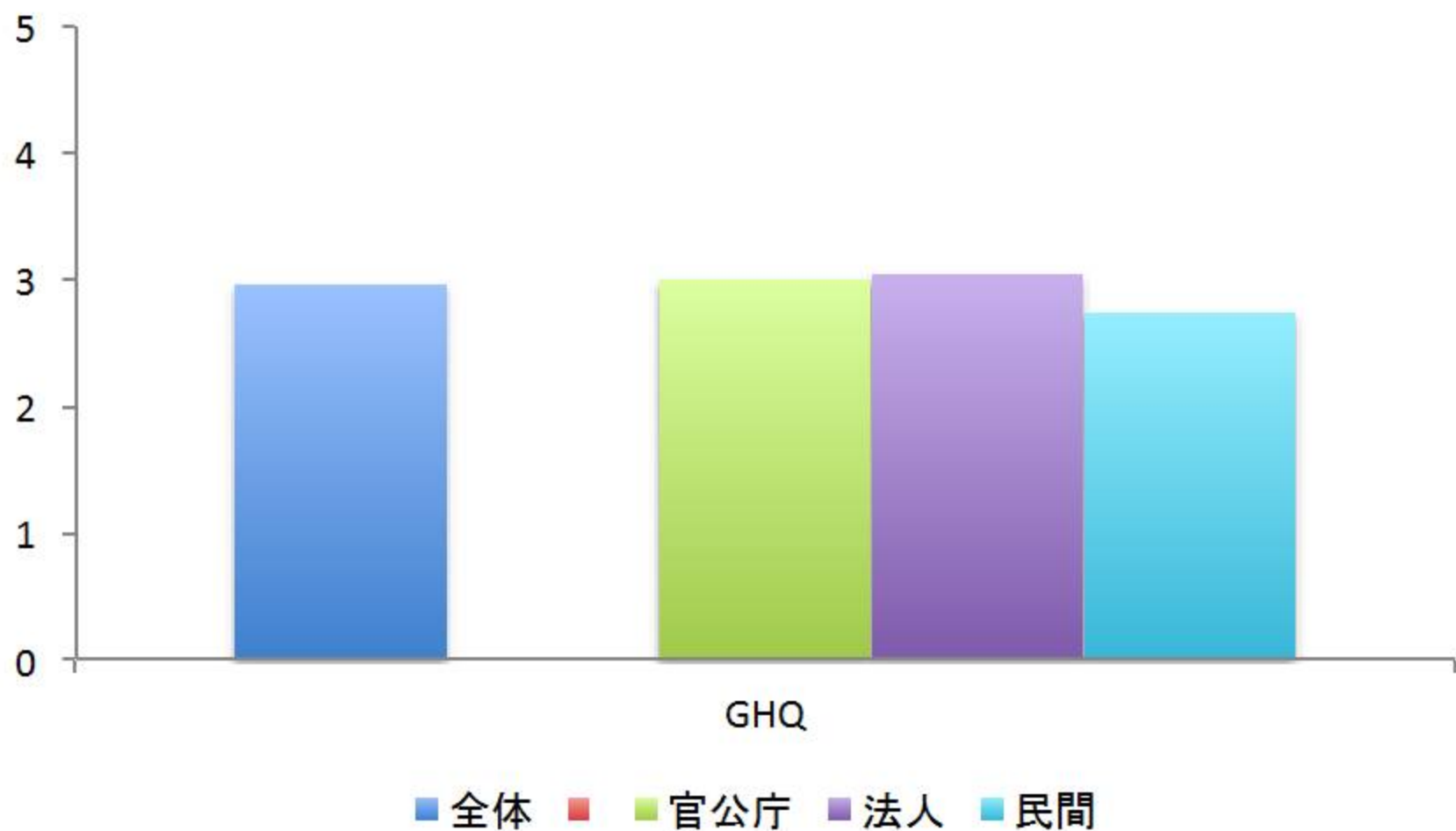
【結果】 職業性ストレス緩和要因 所属機関別

(点)



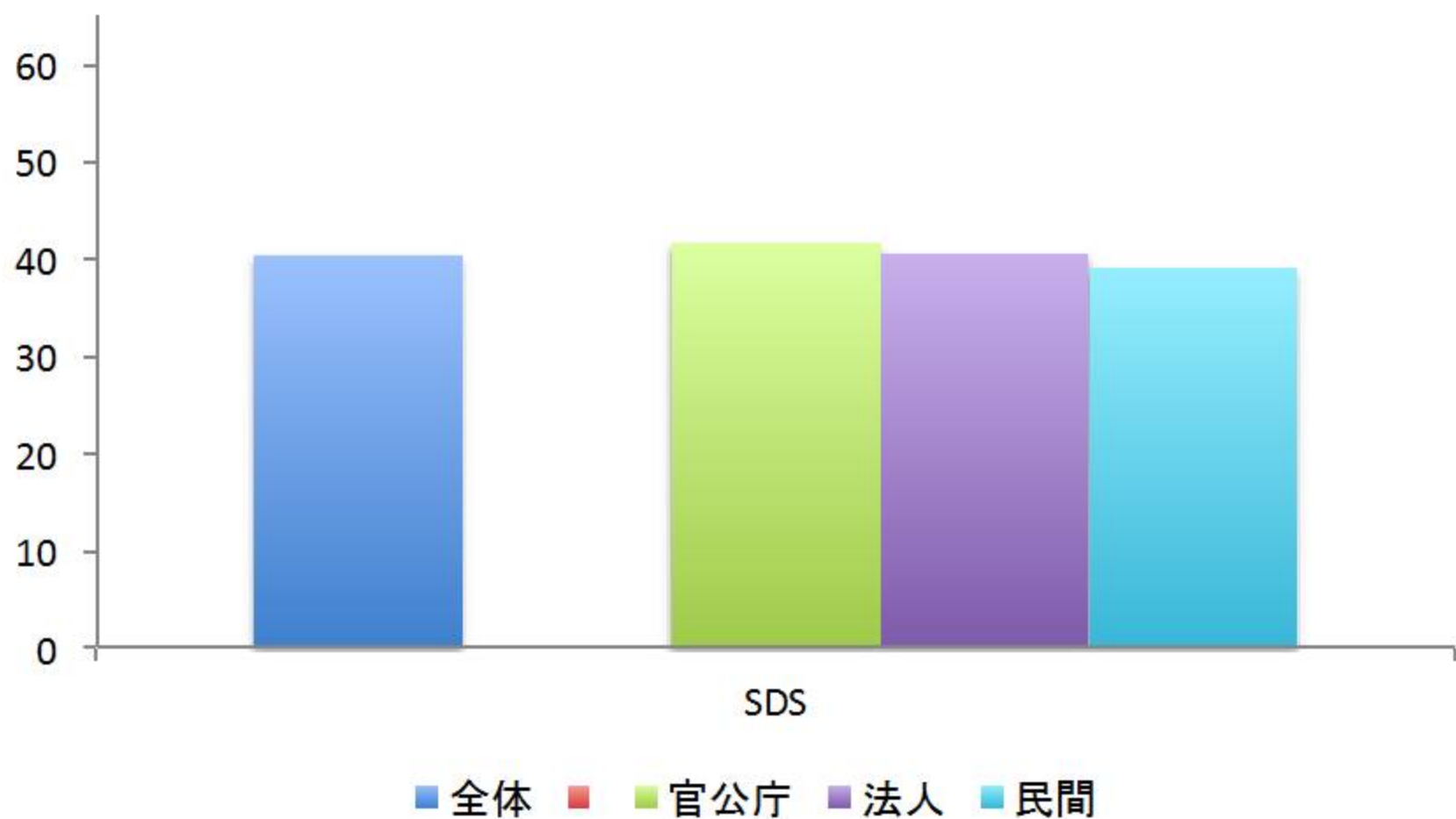
【結果】 ストレス反応（心身症） 所属機関別

(点)



【結果】 ストレス反応（抑うつ度） 所属機関別

（点）



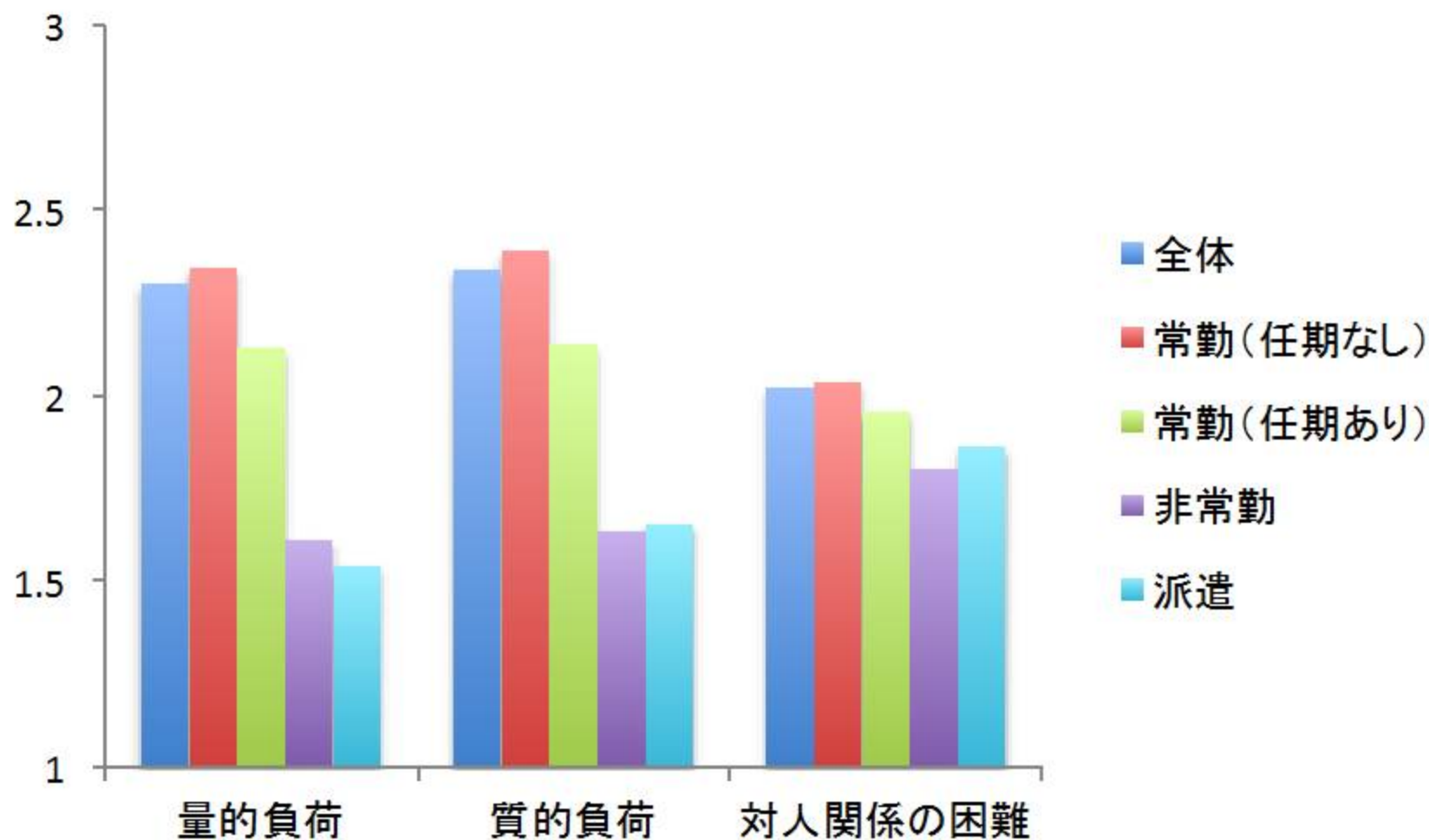
まとめ：所属機関別

- ストレス増強要因は所属による差は小さい（質的負荷は民間が高い傾向）
- ストレス緩和要因については、いずれも官公庁＜法人＜民間
- ストレス反応については、ストレス緩和要因の影響で、民間が低い傾向？

雇用形態によるストレス状況は？

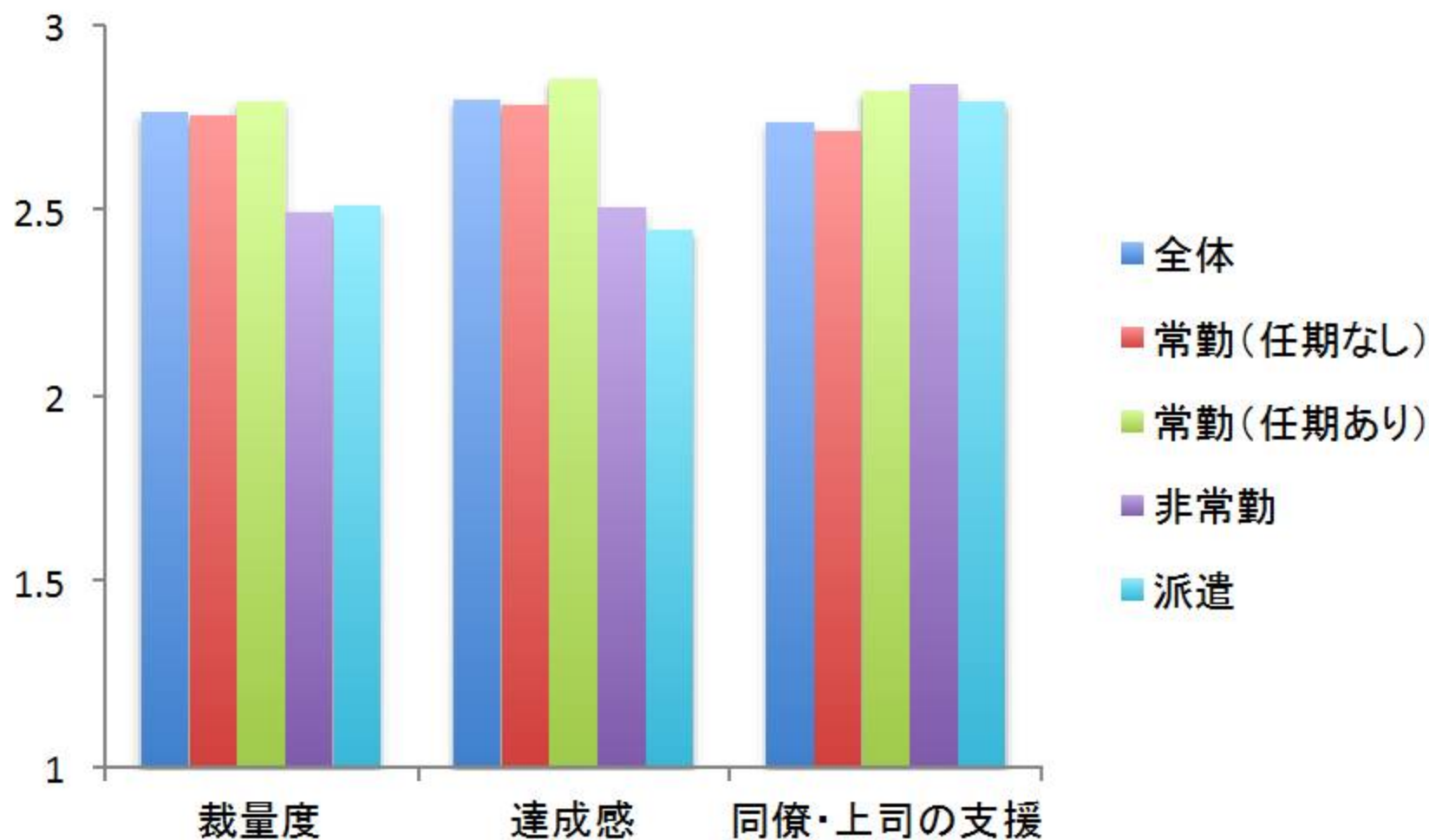
【結果】 職業性ストレス増強要因 雇用形態別

(点)



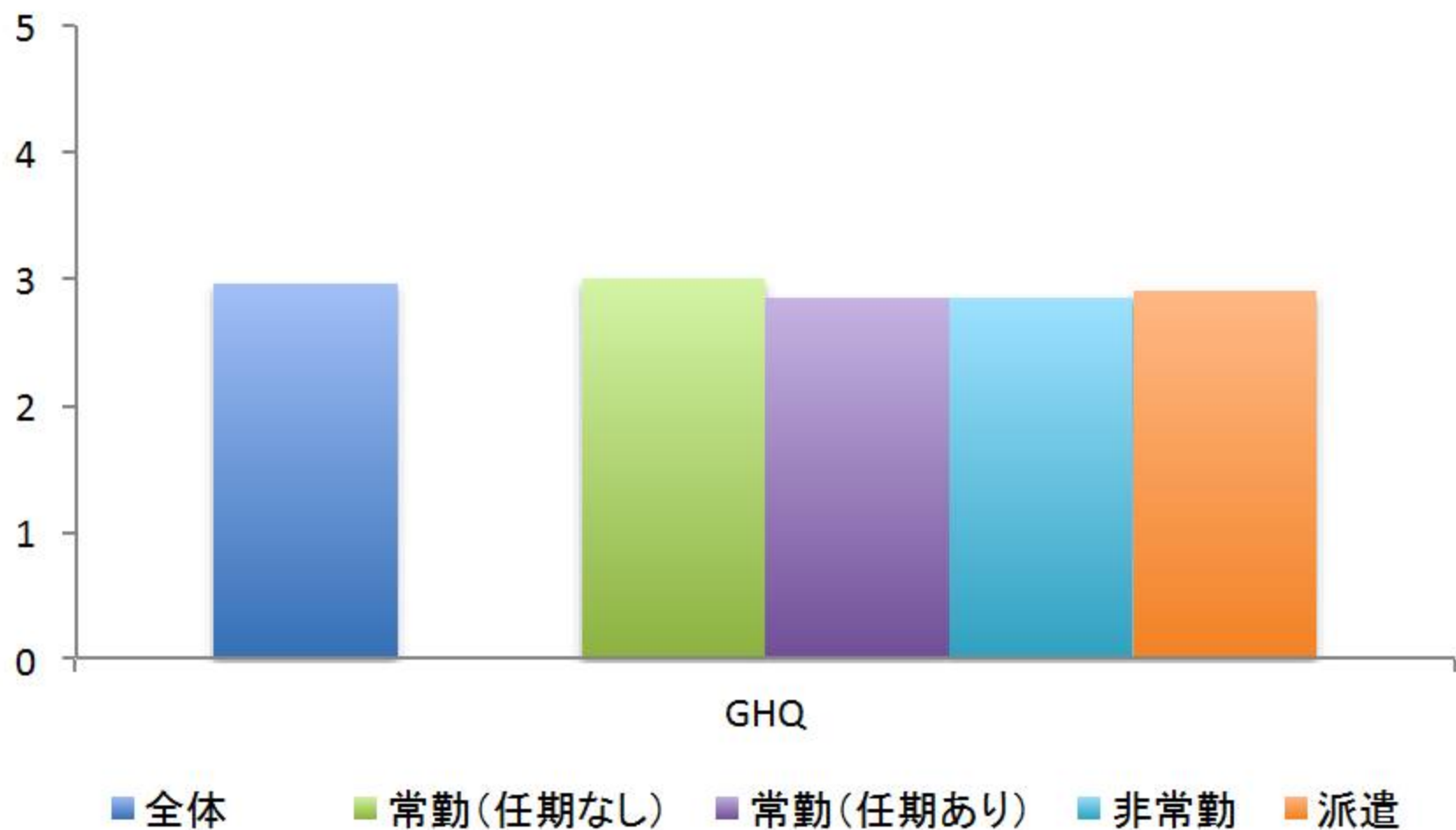
【結果】 職業性ストレス緩和要因 雇用形態別

(点)



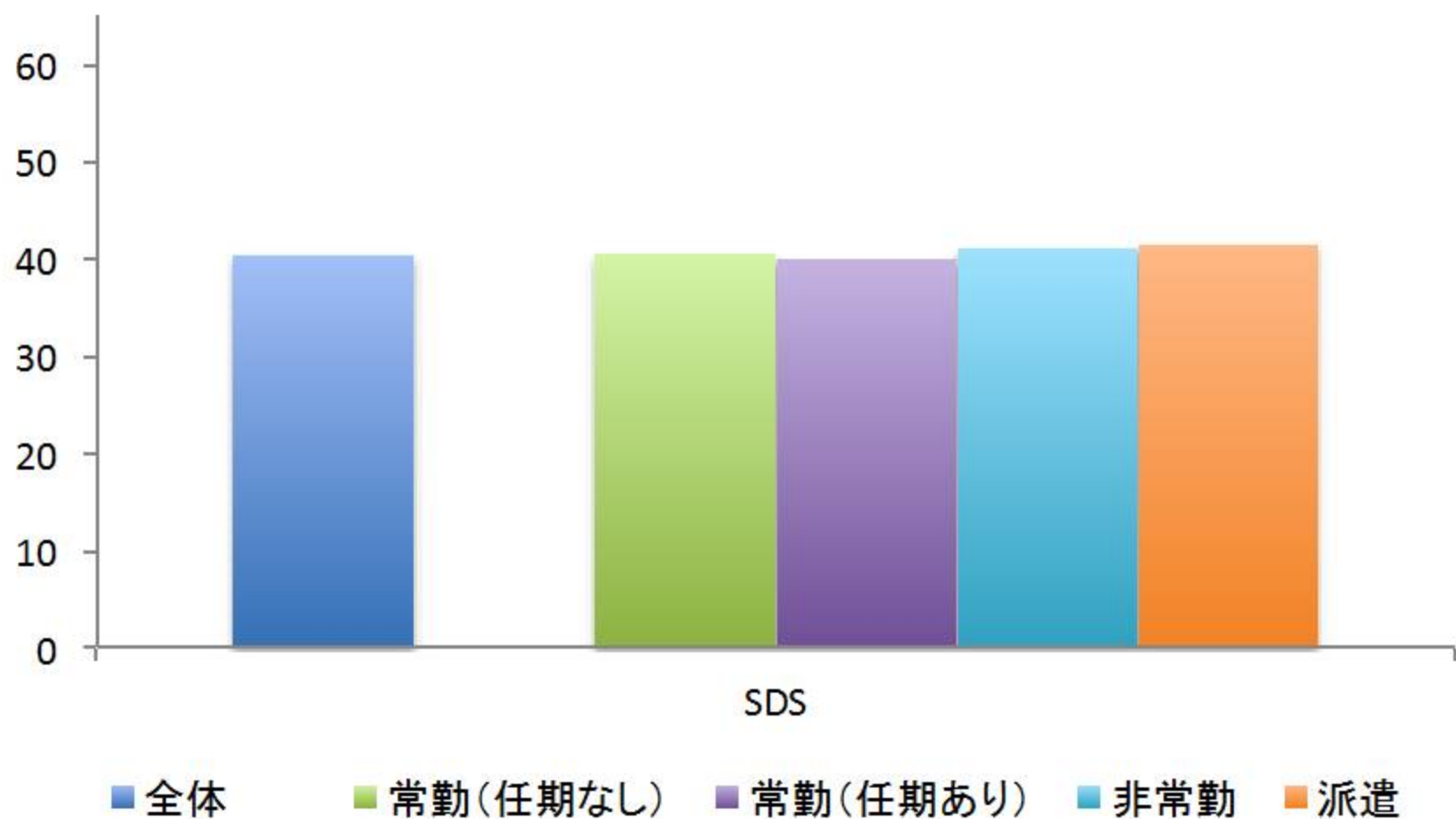
【結果】 ストレス反応(心身症) 雇用形態別

(点)



【結果】 ストレス反応（抑うつ度） 雇用形態別

（点）

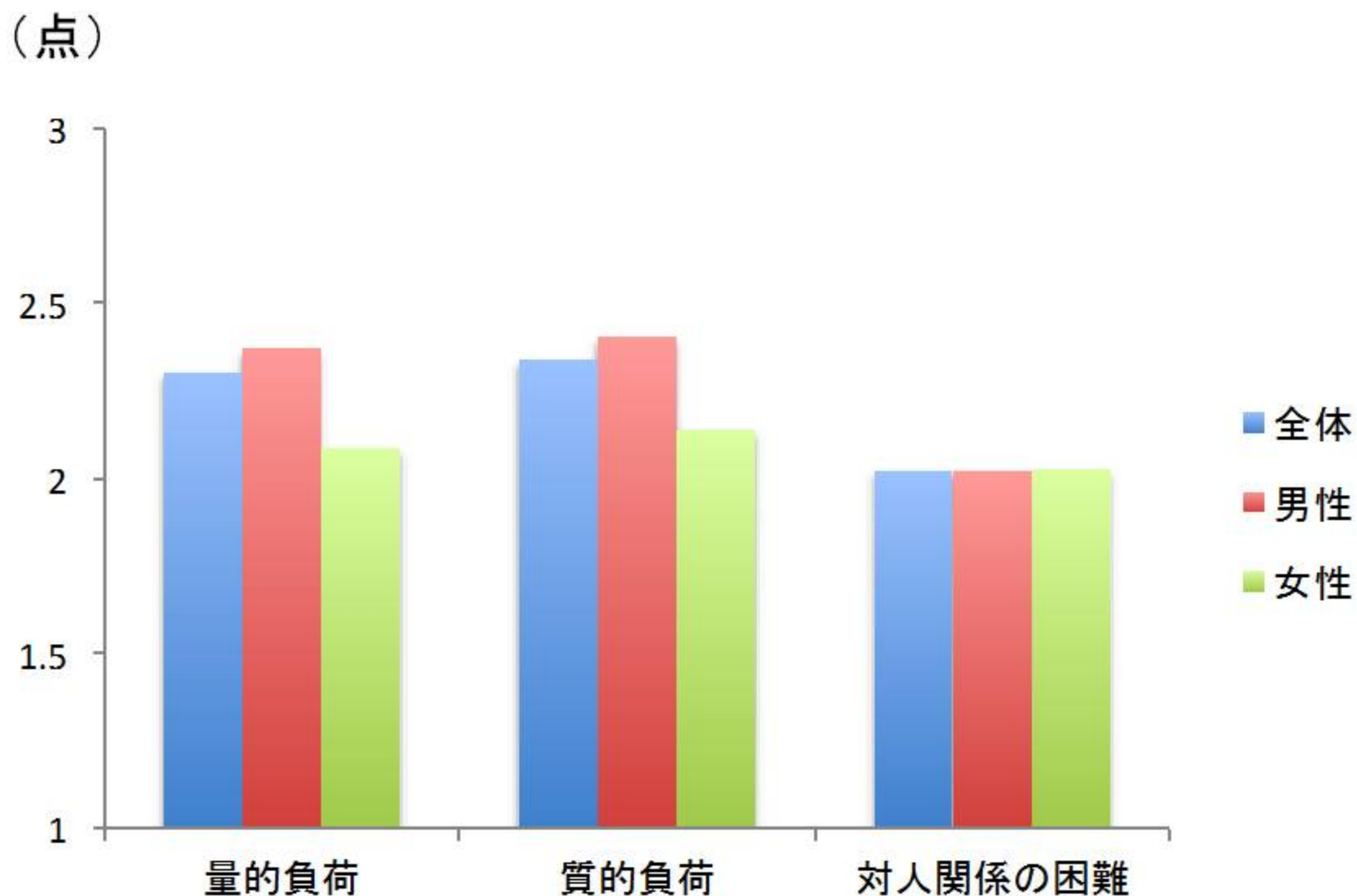


まとめ：雇用形態別

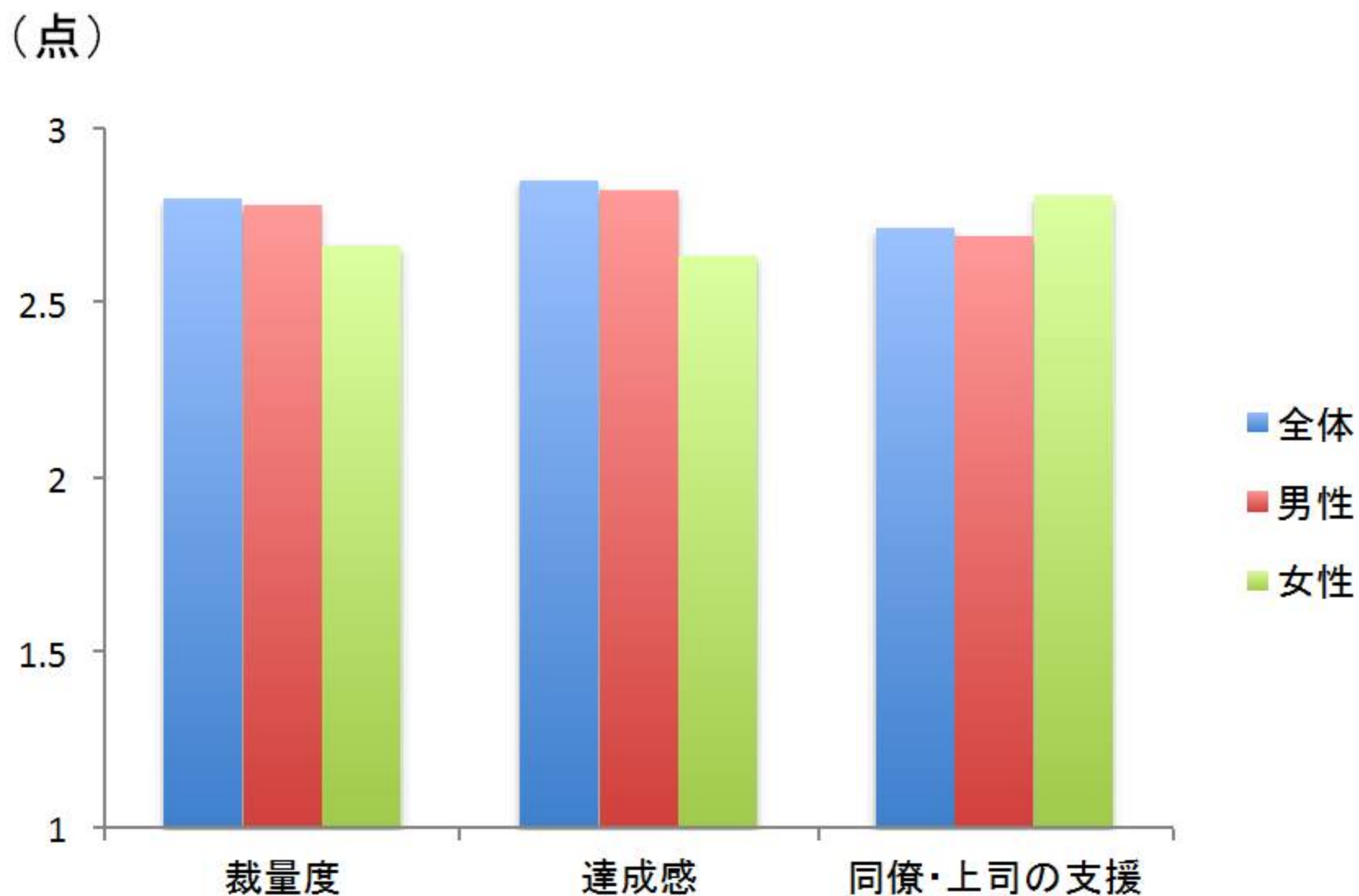
- ストレス増強要因は常勤職員（特に任期なし）において大きな負担を感じている。
- ストレス緩和要因については、非常勤職員、派遣職員では低い傾向。
- ストレス反応については、雇用形態での差はない。

常勤職員における職業性ストレスは？

【結果】 職業性ストレス増強要因 男女別

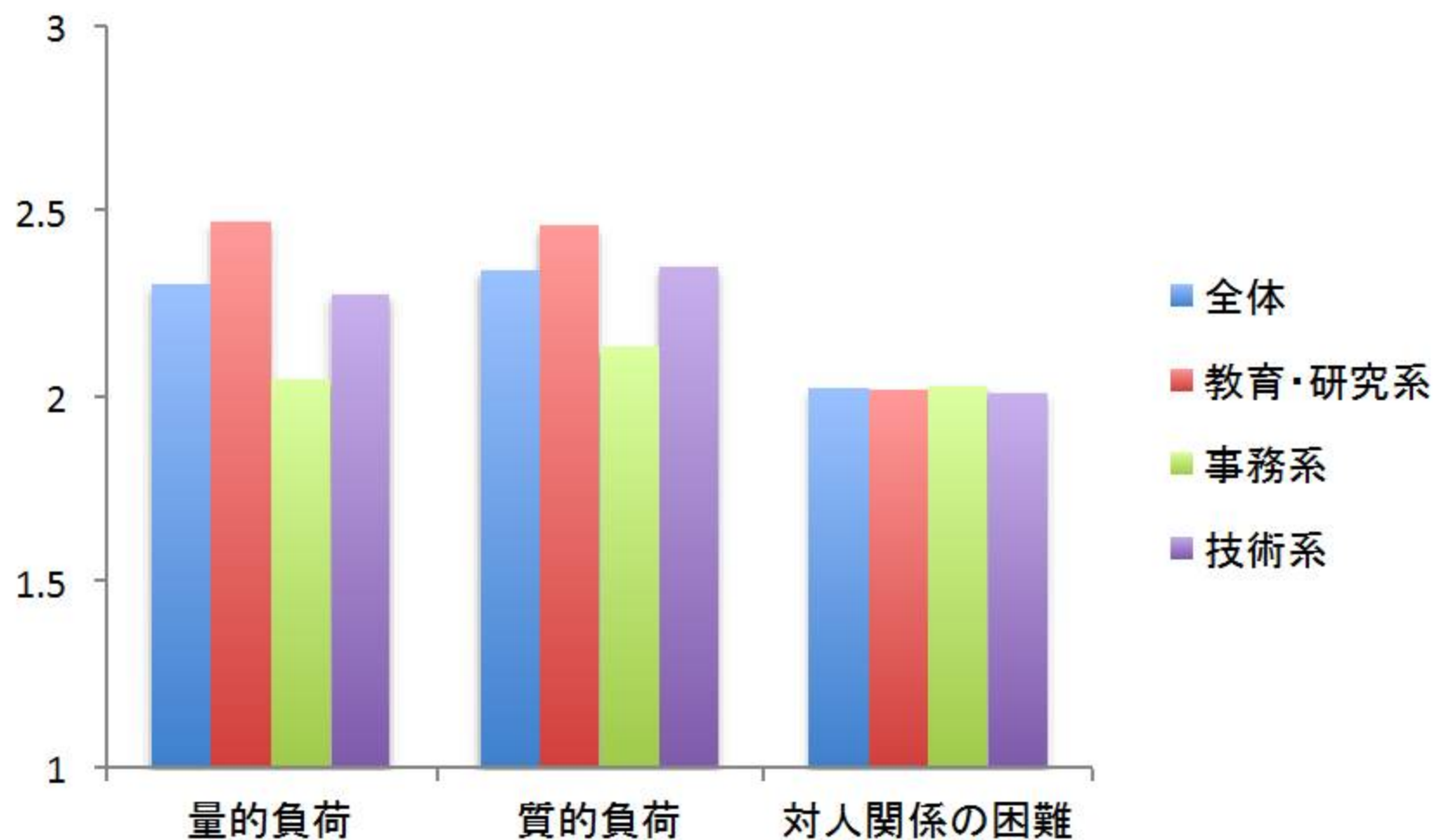


【結果】 職業性ストレス緩和要因 男女別



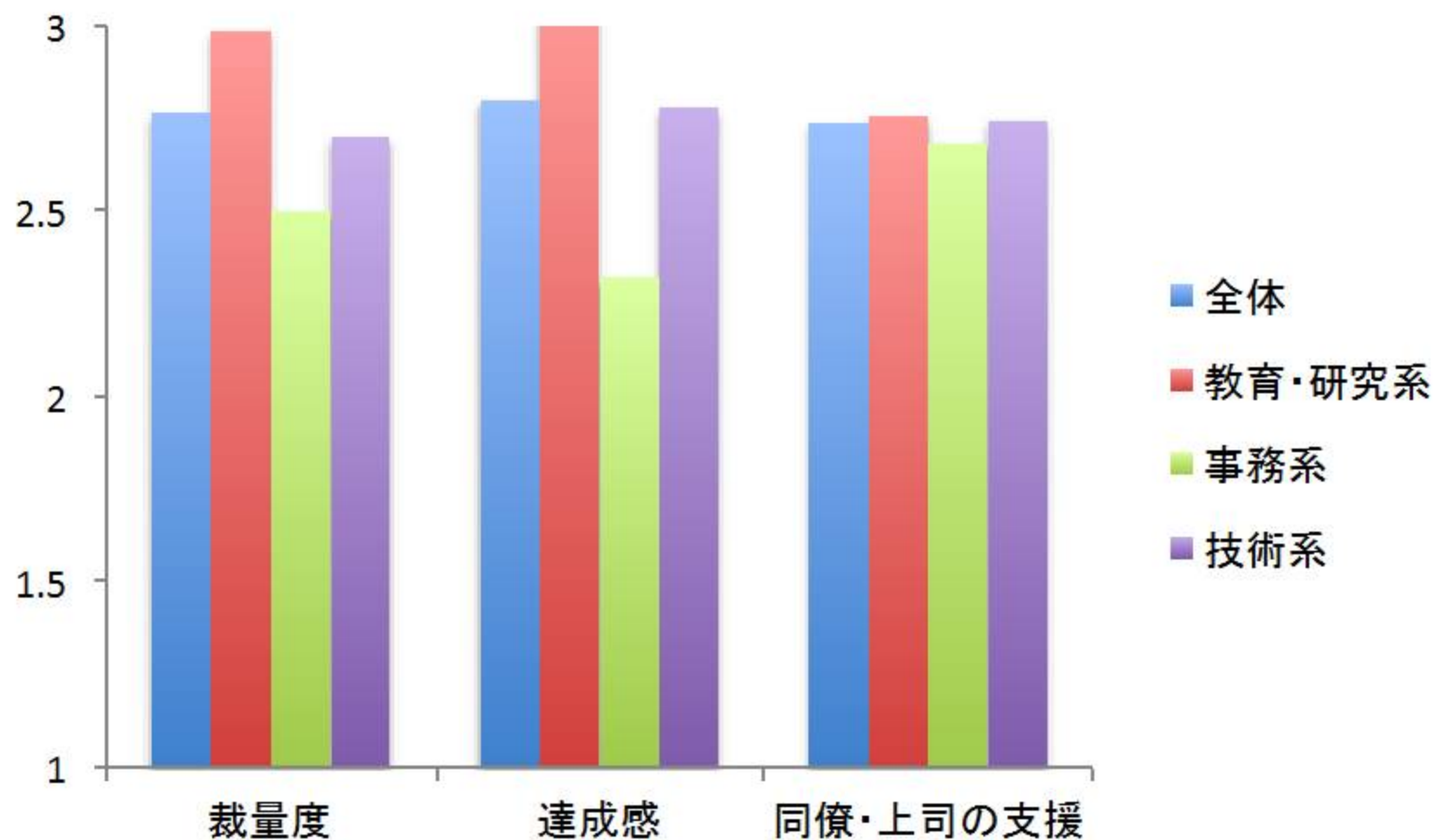
【結果】 職業性ストレス増強要因 職種別

(点)



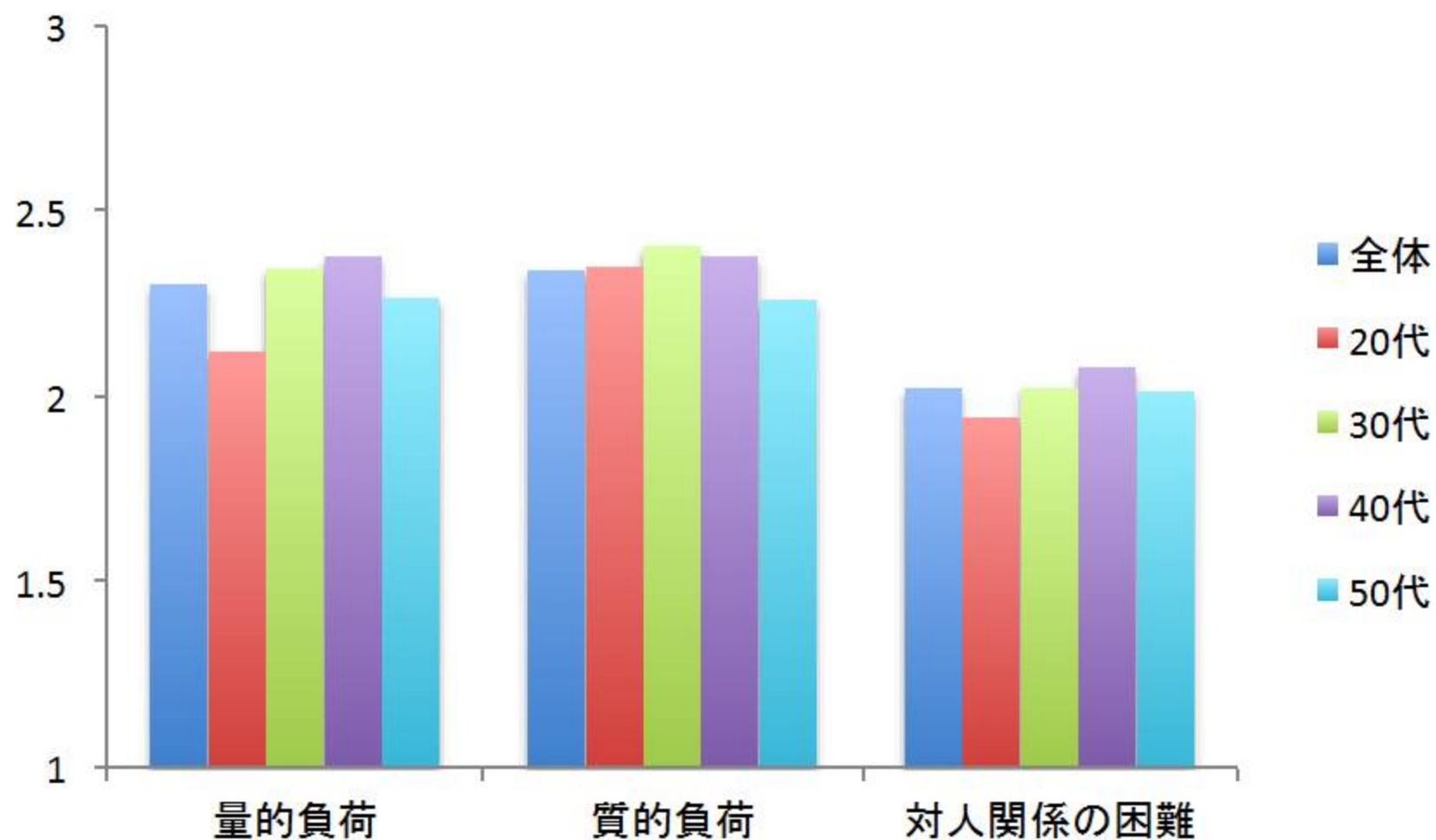
【結果】 職業性ストレス緩和要因 職種別

(点)



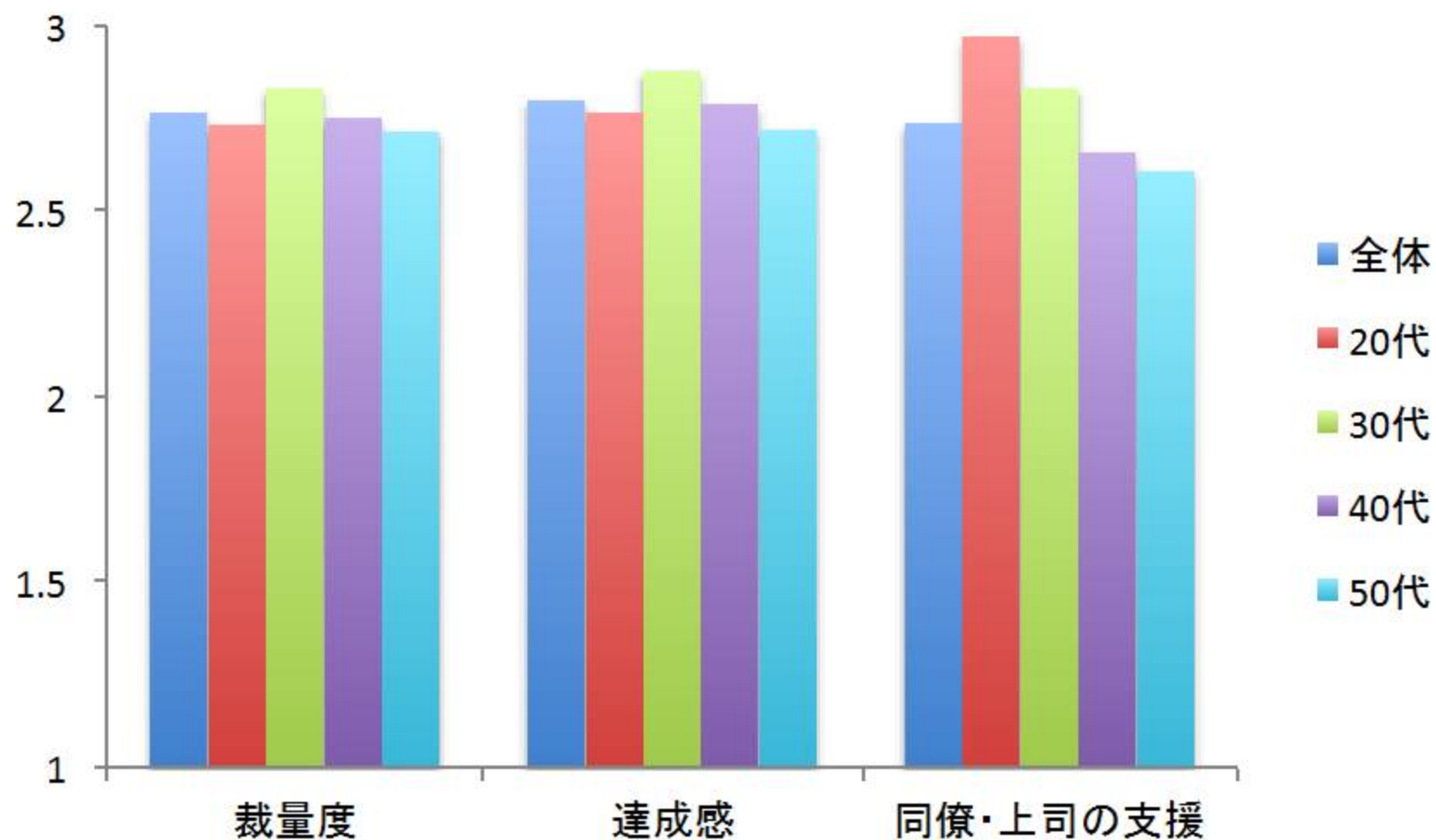
【結果】 職業性ストレス増強要因 年代別

(点)



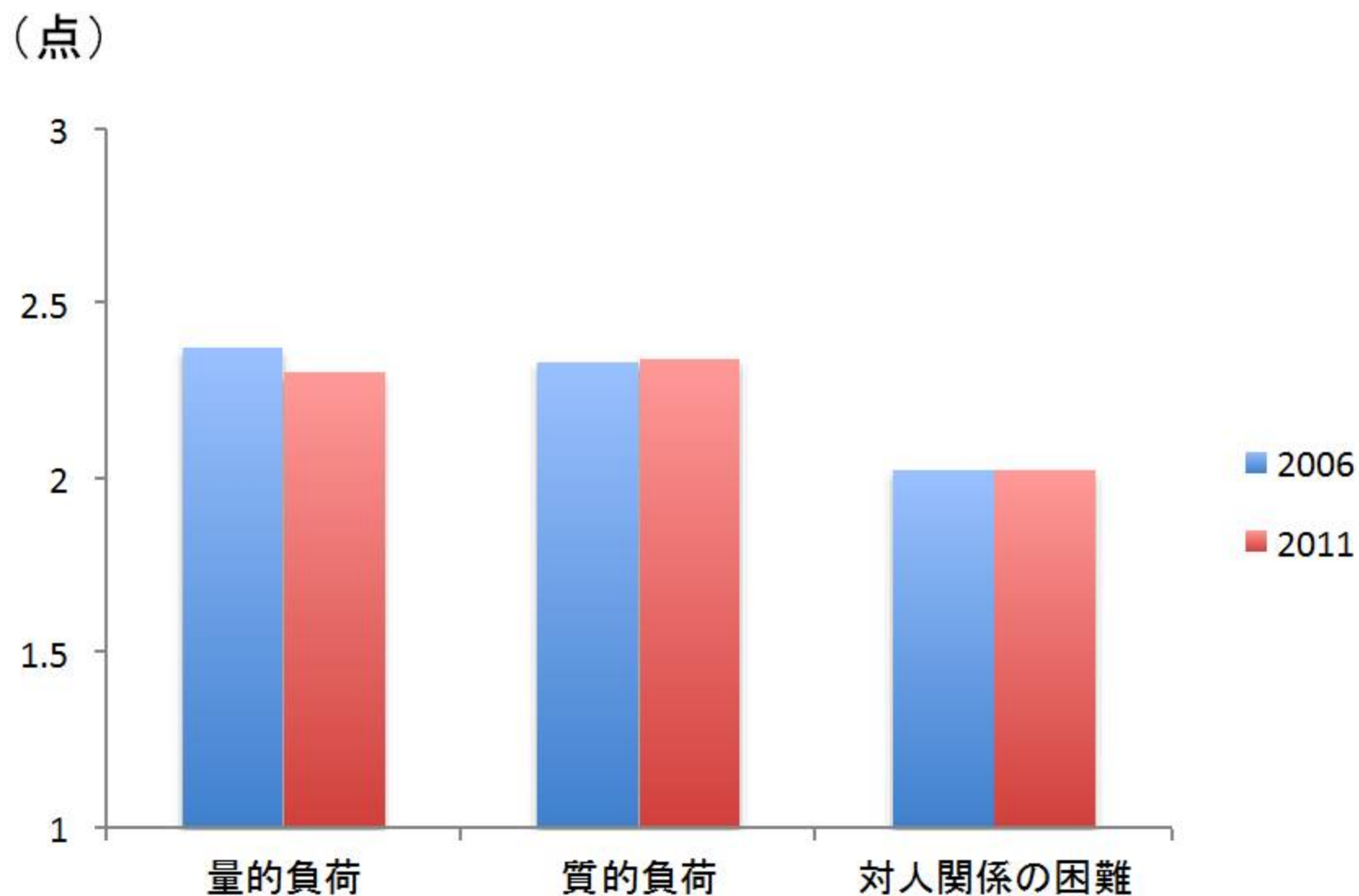
【結果】 職業性ストレス緩和要因 年代別

(点)

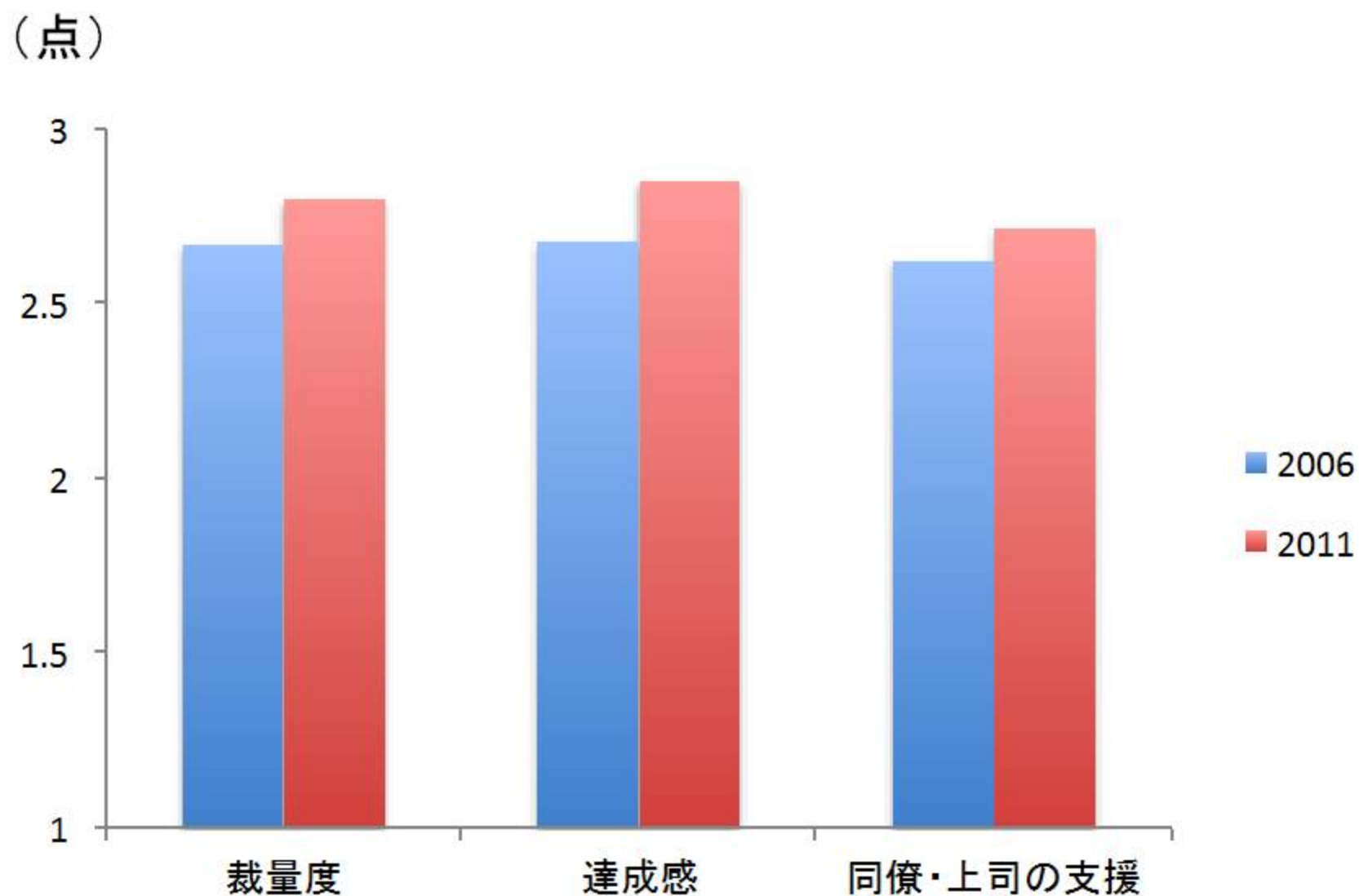


属性別の職業性ストレスの変化は？

【結果】 職業性ストレス増強要因 全体 2006-2011

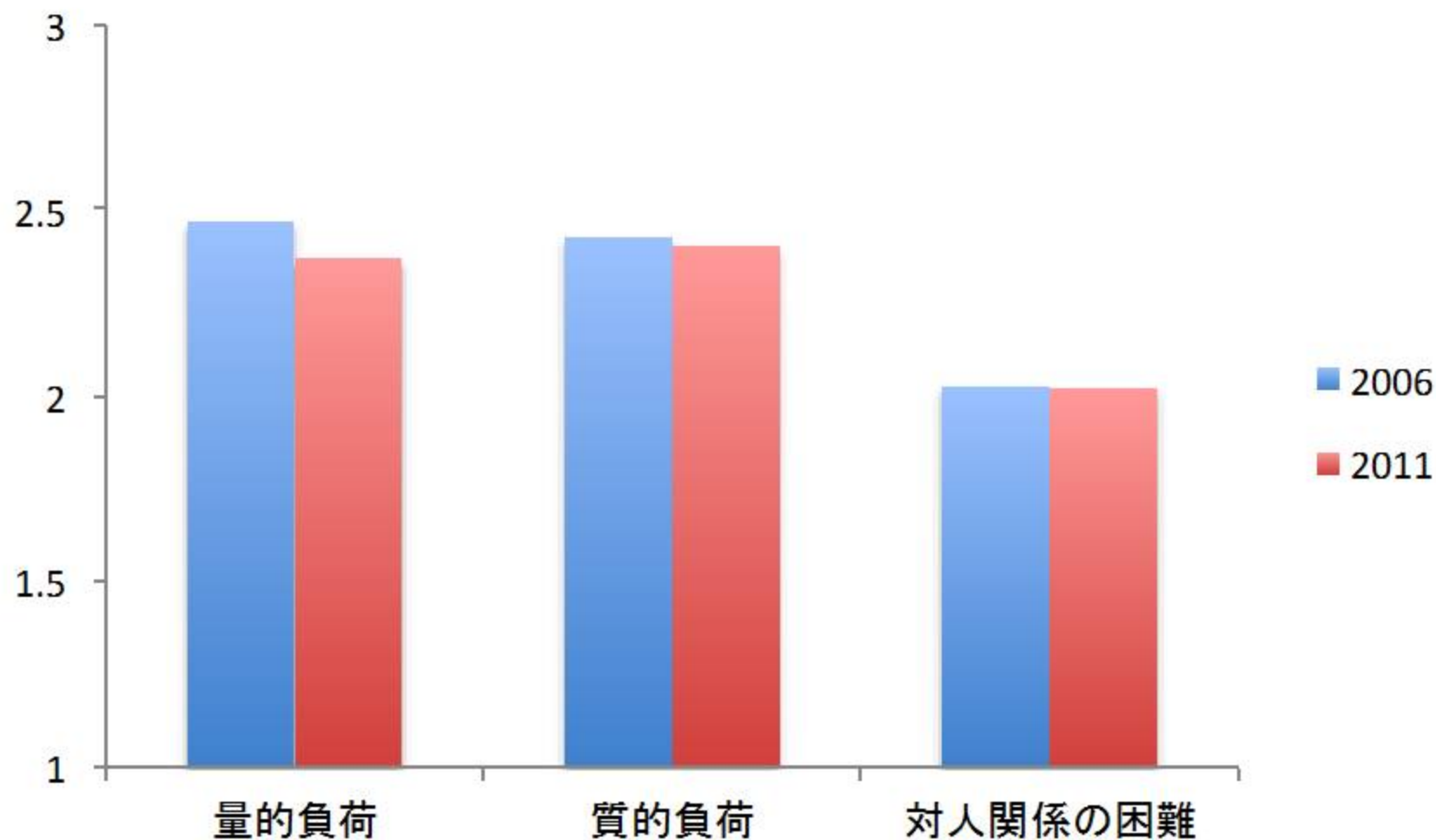


【結果】 職業性ストレス緩和要因 全体 2006-2011



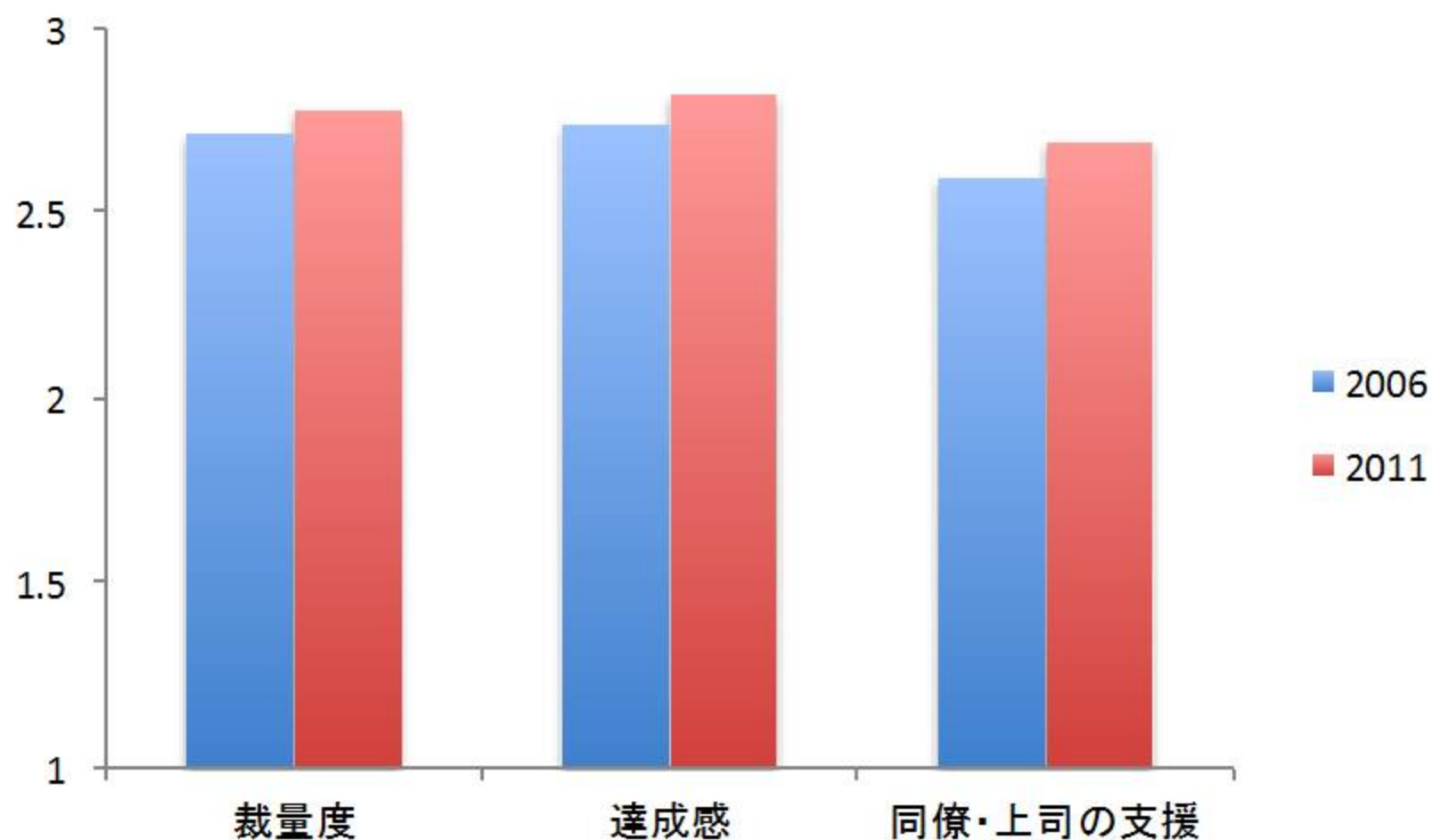
【結果】 ストレス増強要因 男性 2006-2011

(点)



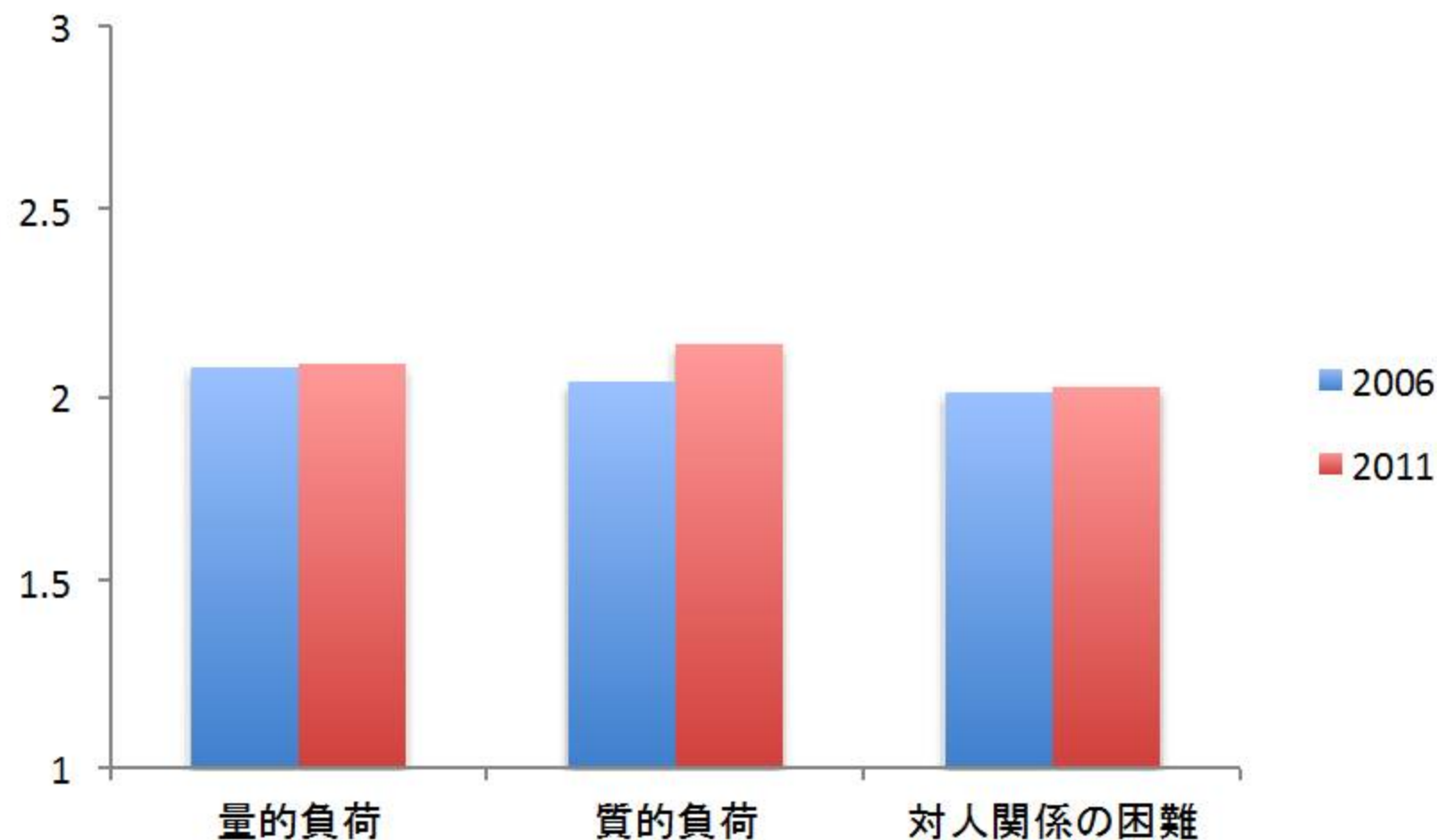
【結果】 ストレス緩和要因 男性 2006-2011

(点)



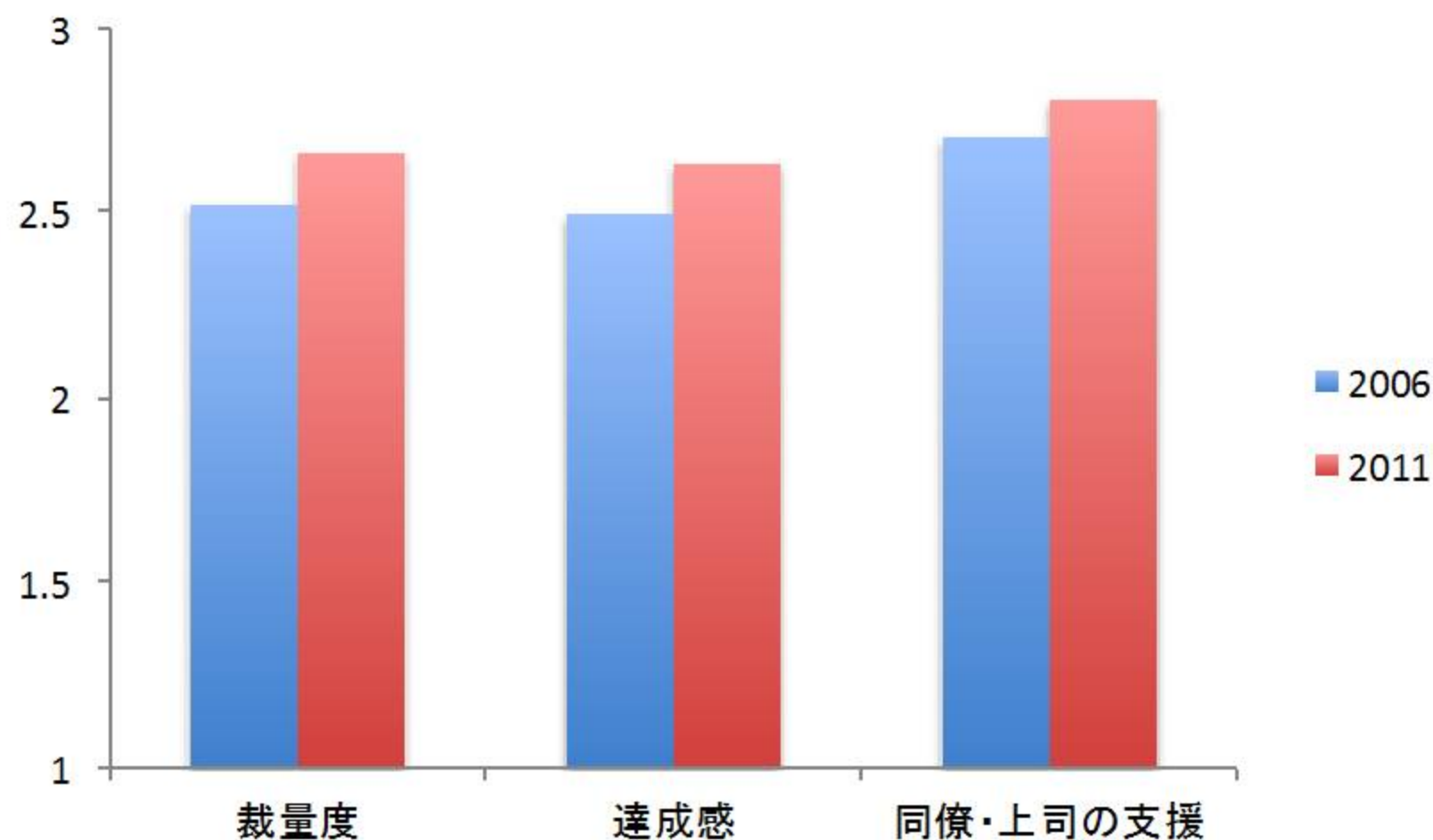
【結果】 ストレス増強要因 女性 2006-2011

(点)



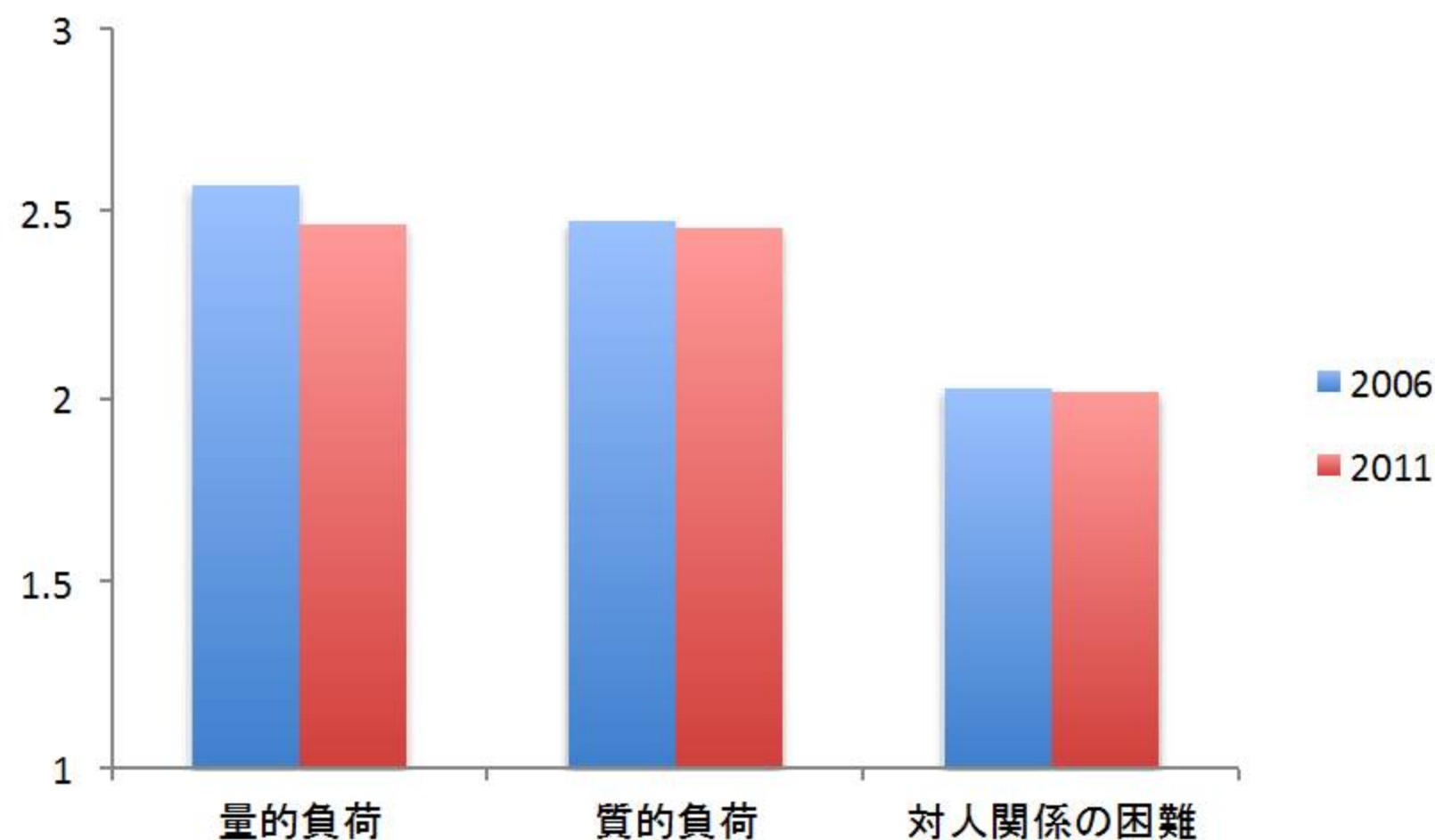
【結果】 ストレス緩和要因 女性 2006-2011

(点)



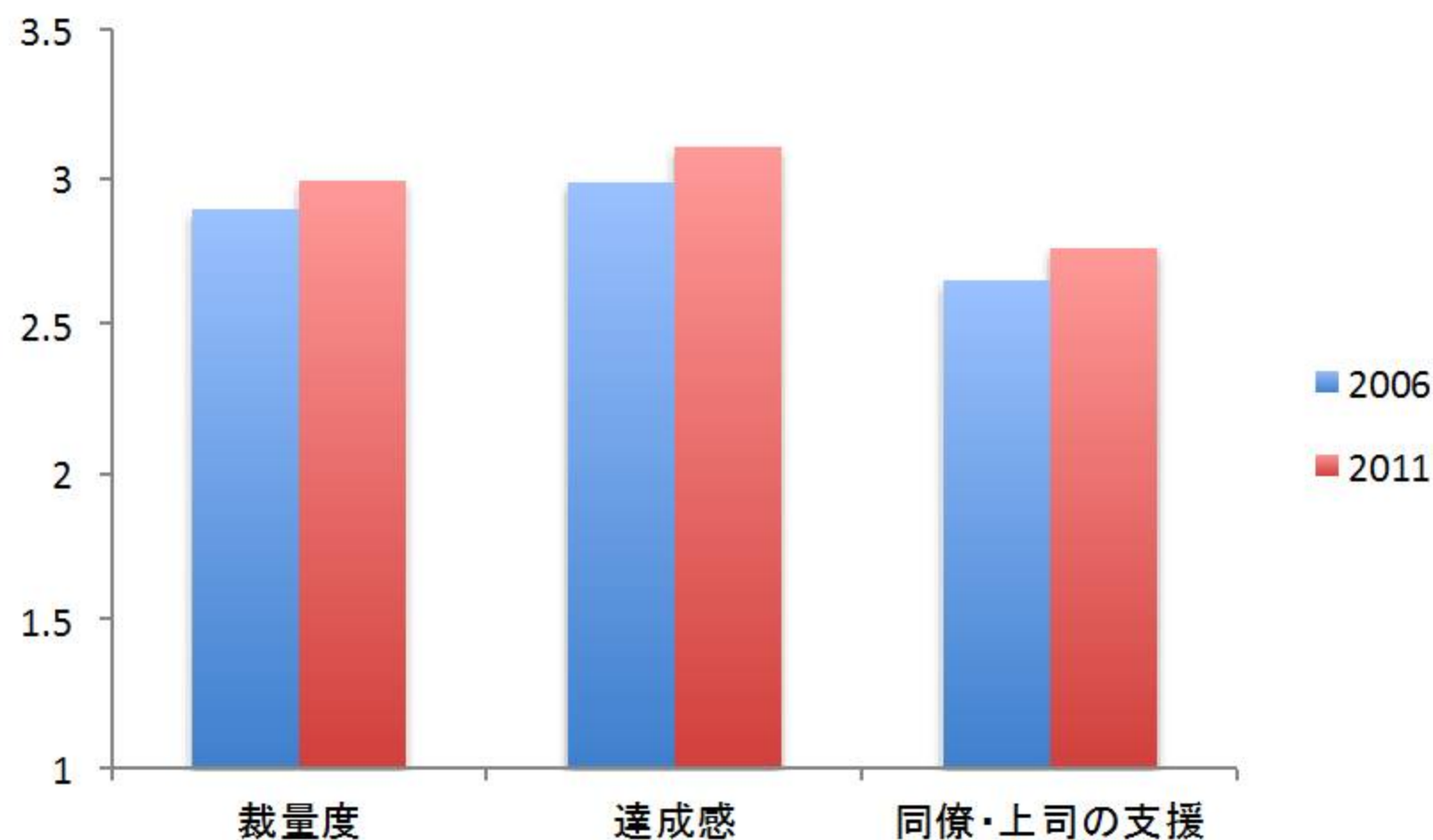
【結果】 ストレス増強要因 研究系 2006-2011

(点)



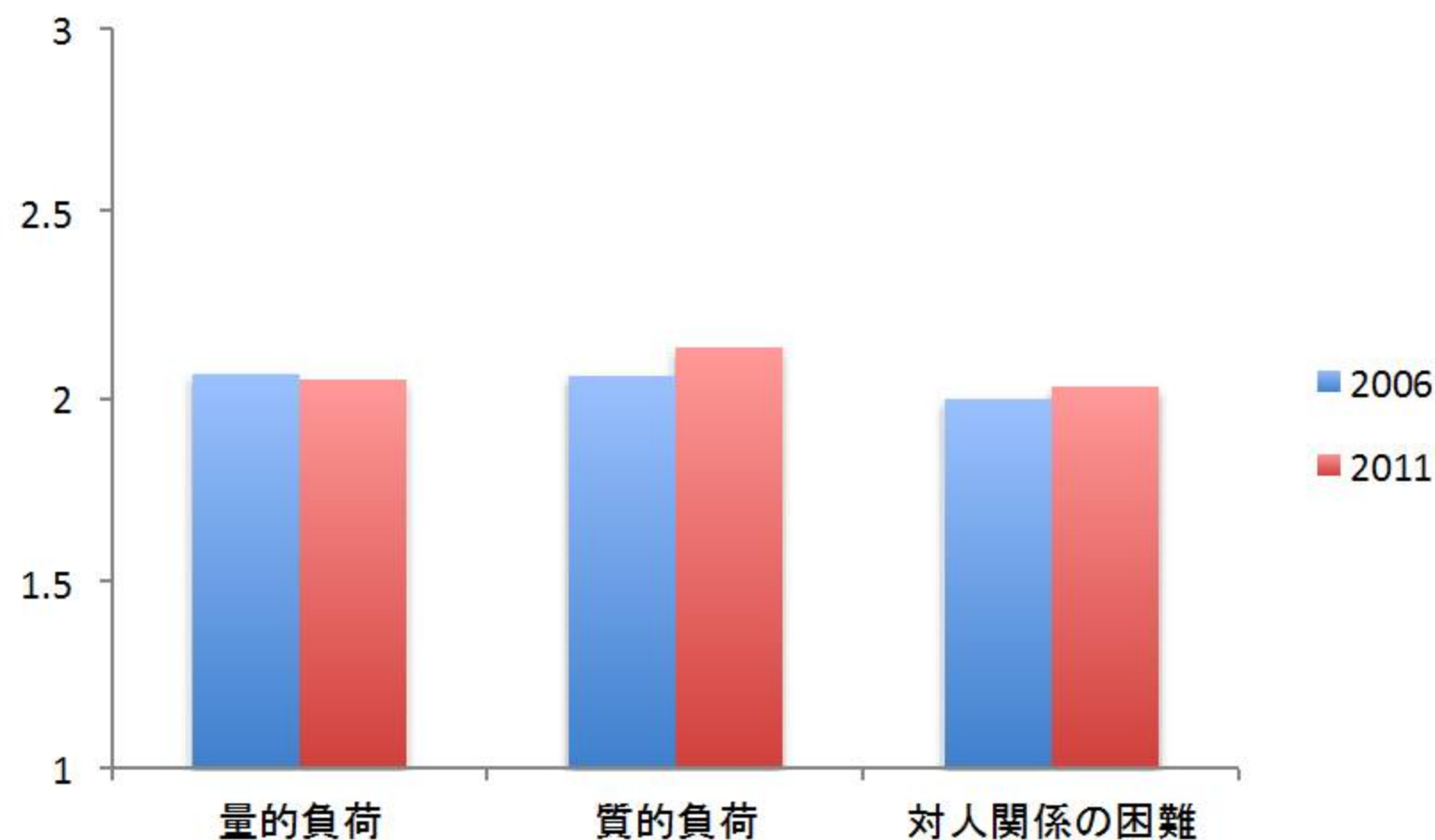
【結果】 ストレス緩和要因 研究系 2006-2011

(点)



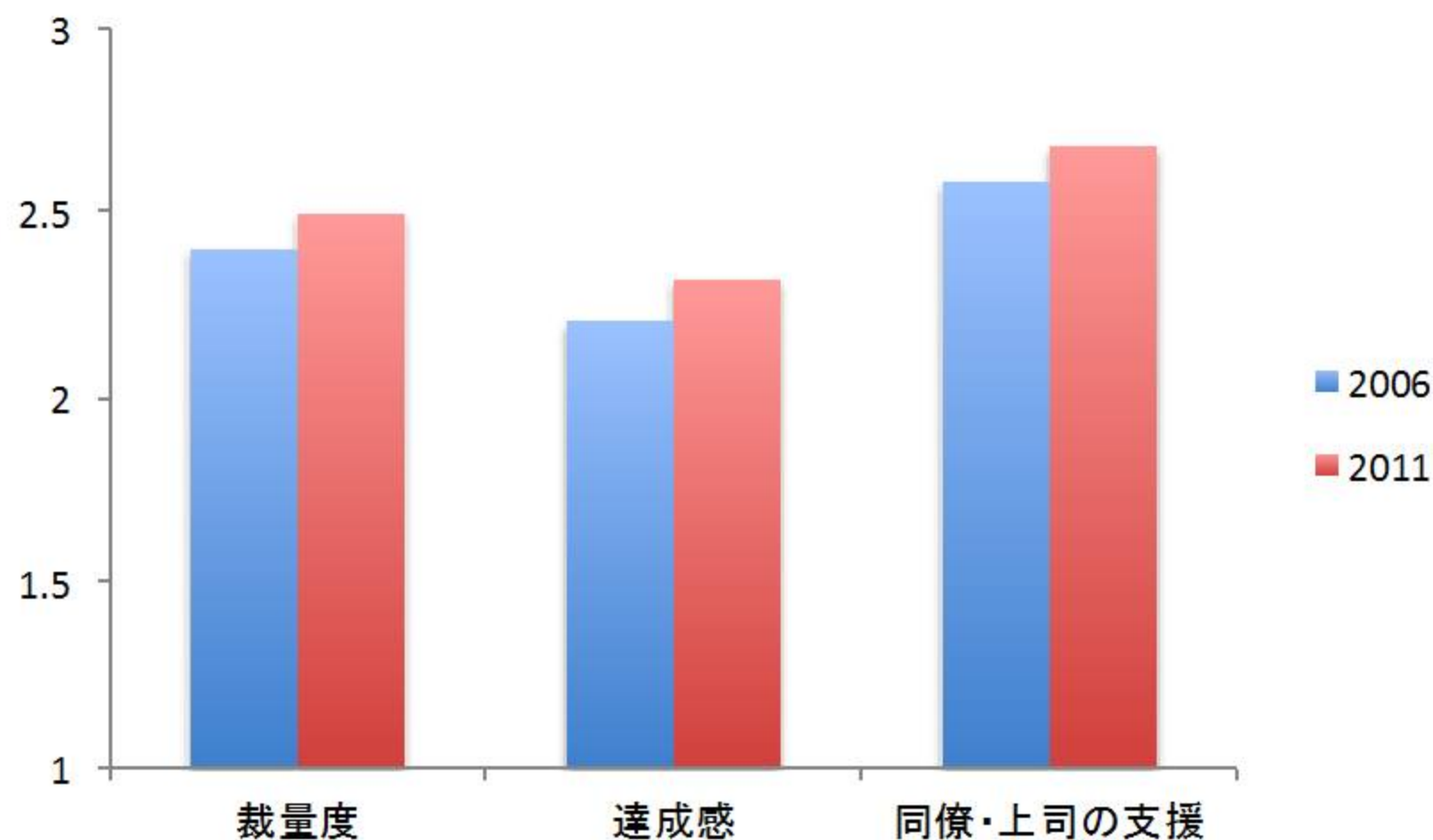
【結果】 ストレス増強要因 事務系 2006-2011

(点)



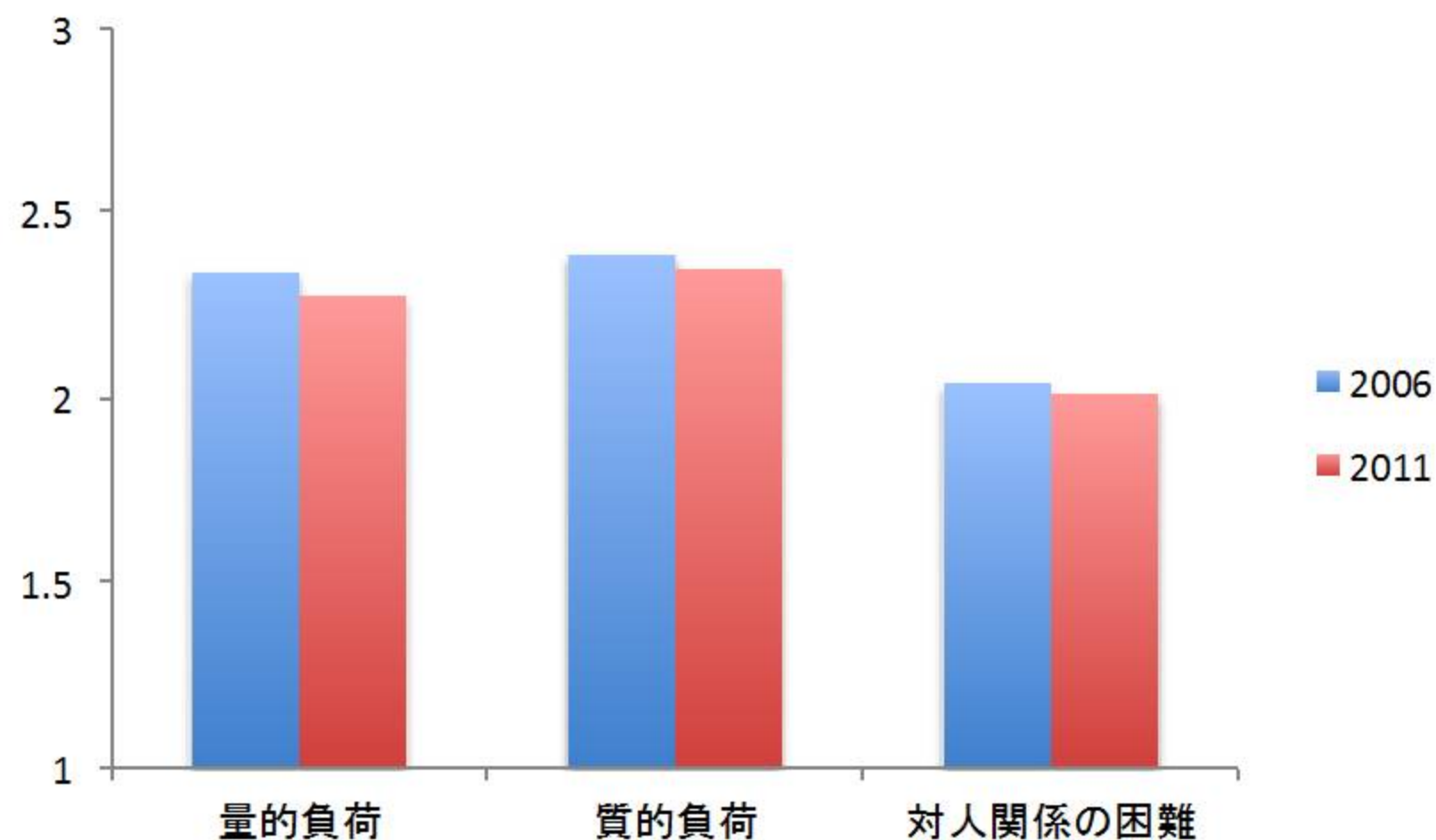
【結果】 ストレス緩和要因 事務系 2006-2011

(点)



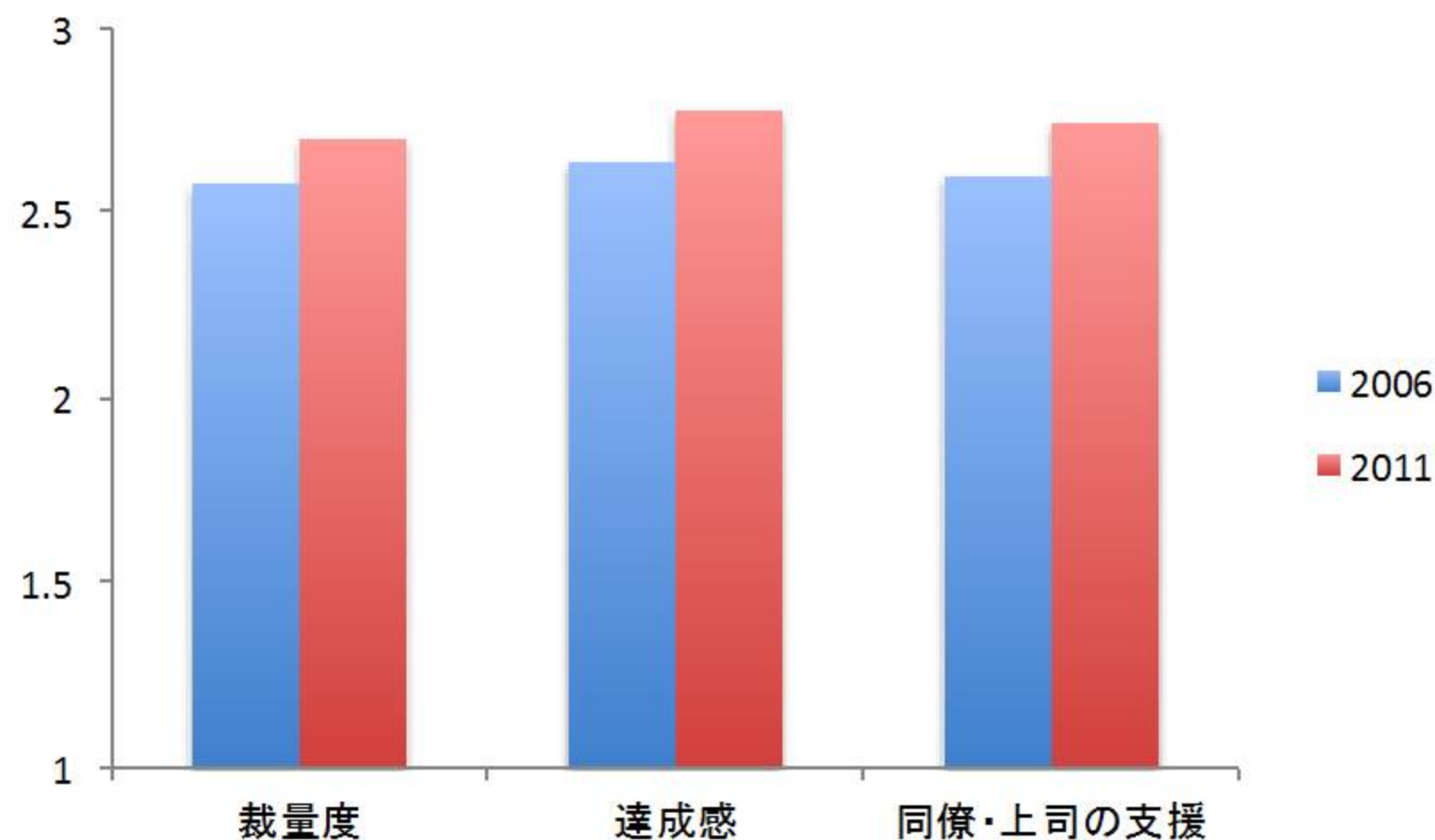
【結果】 ストレス増強要因 技術系 2006-2011

(点)



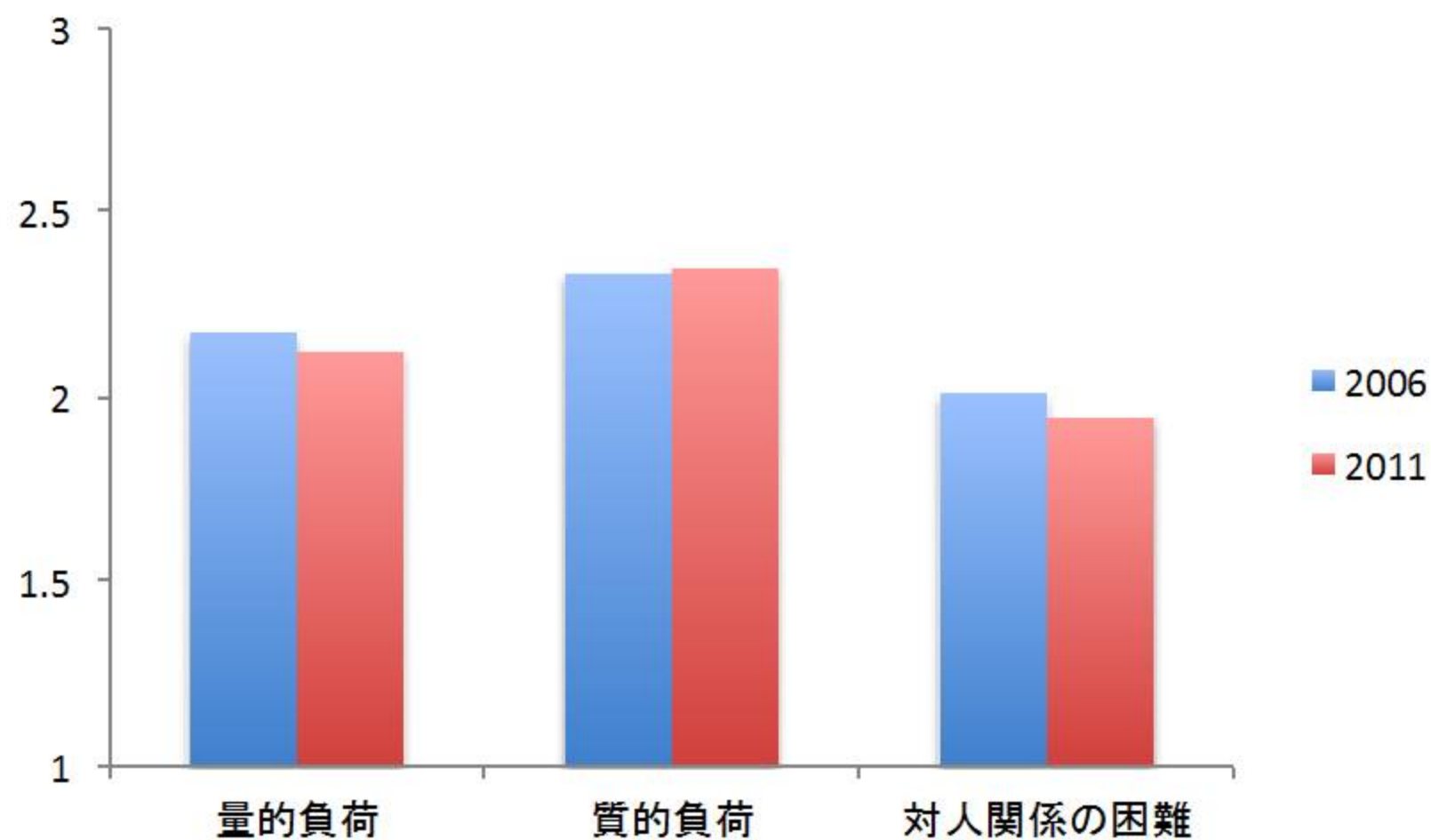
【結果】 ストレス緩和要因 技術系 2006-2011

(点)



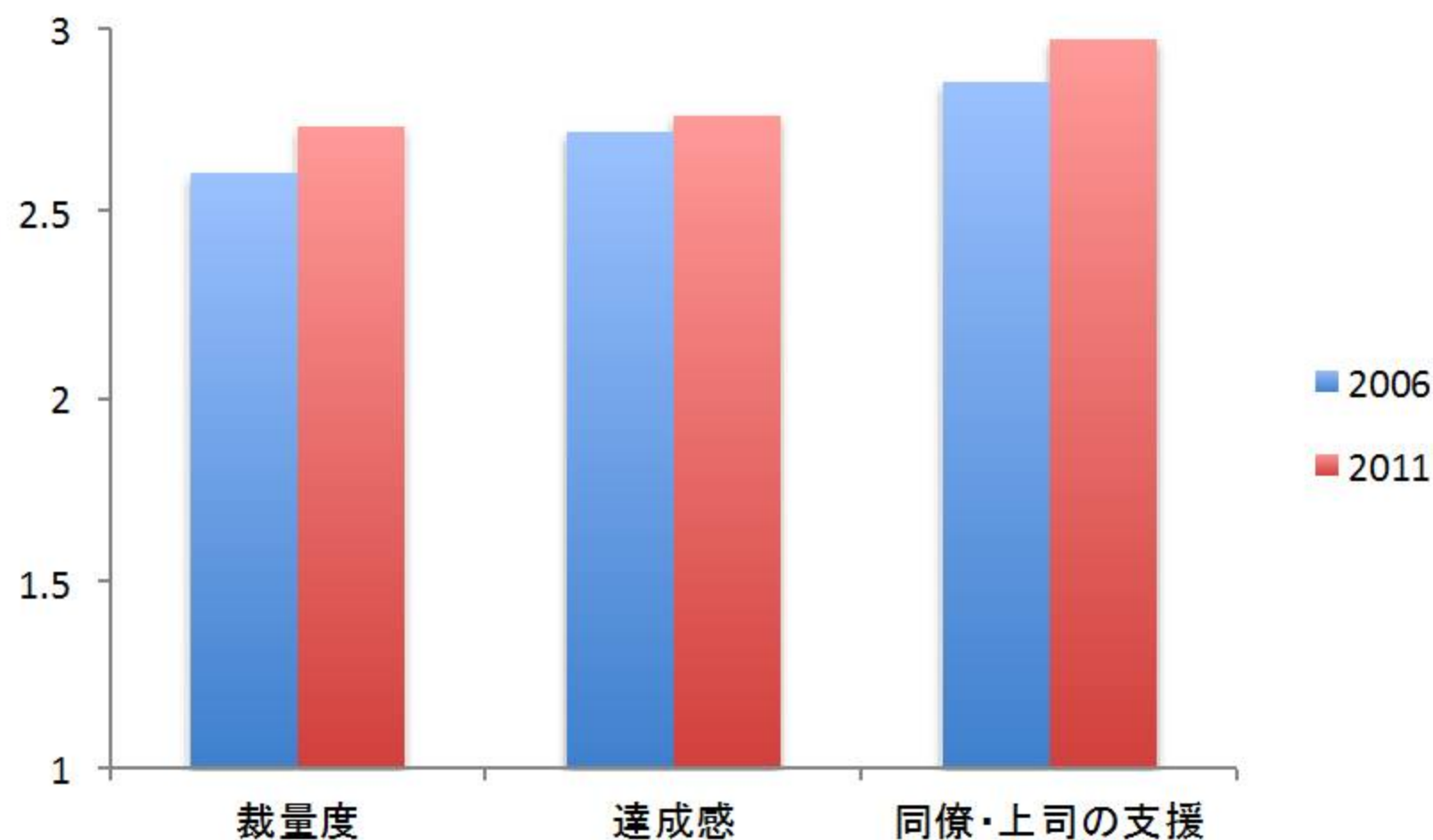
【結果】 ストレス増強要因 20代 2006-2011

(点)



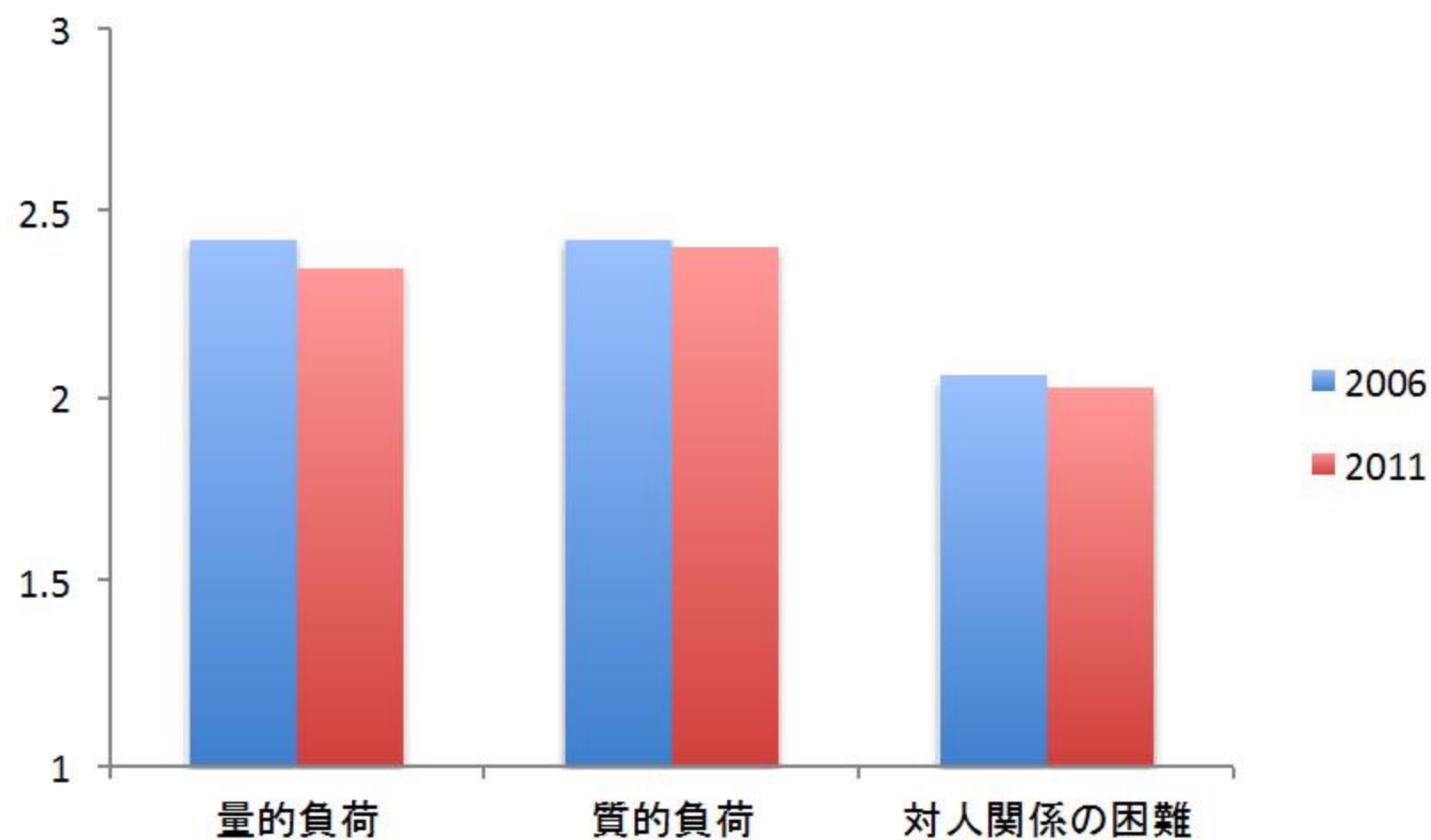
【結果】 ストレス緩和要因 20代 2006-2011

(点)



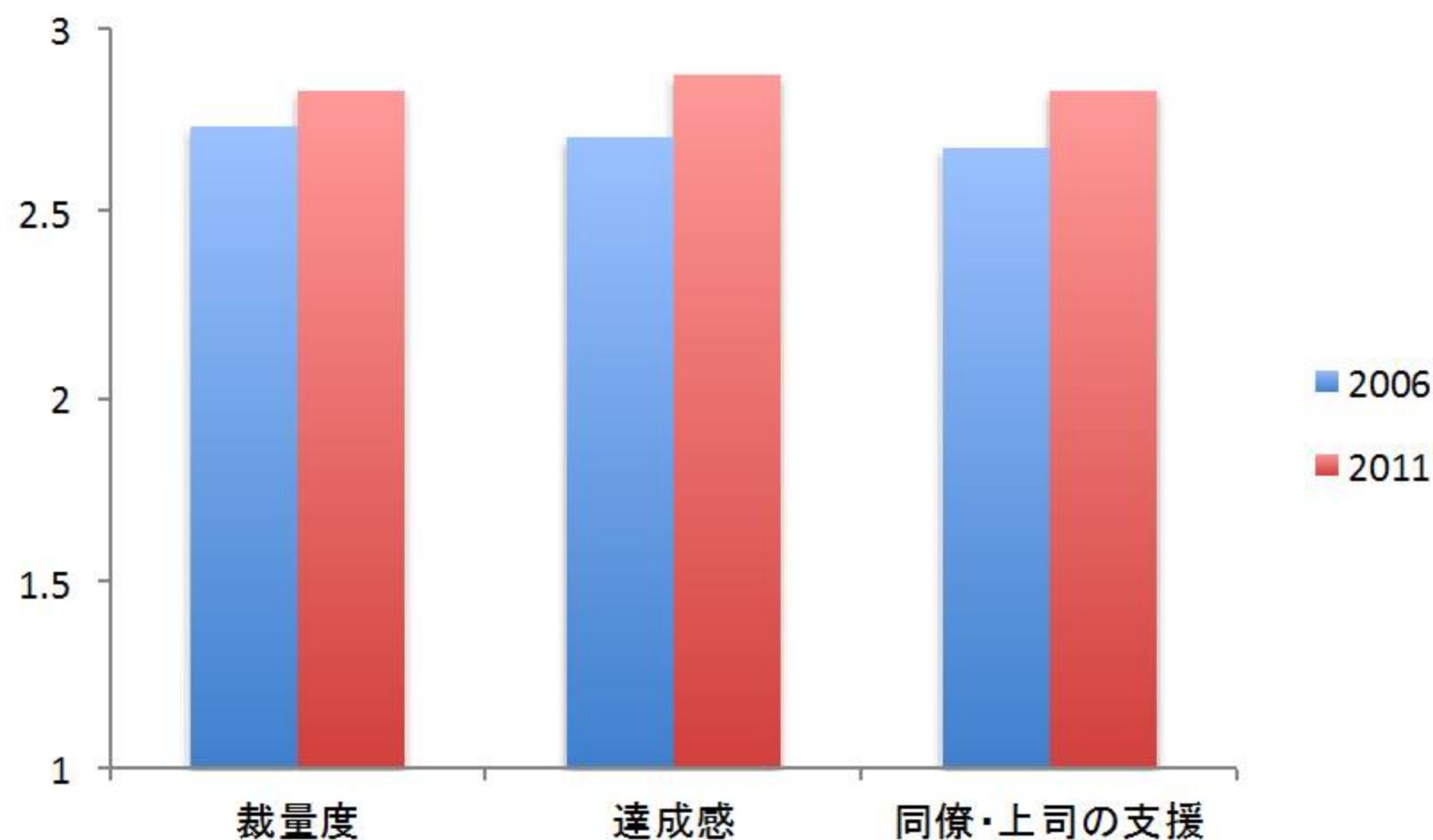
【結果】 ストレス増強要因 30代 2006-2011

(点)



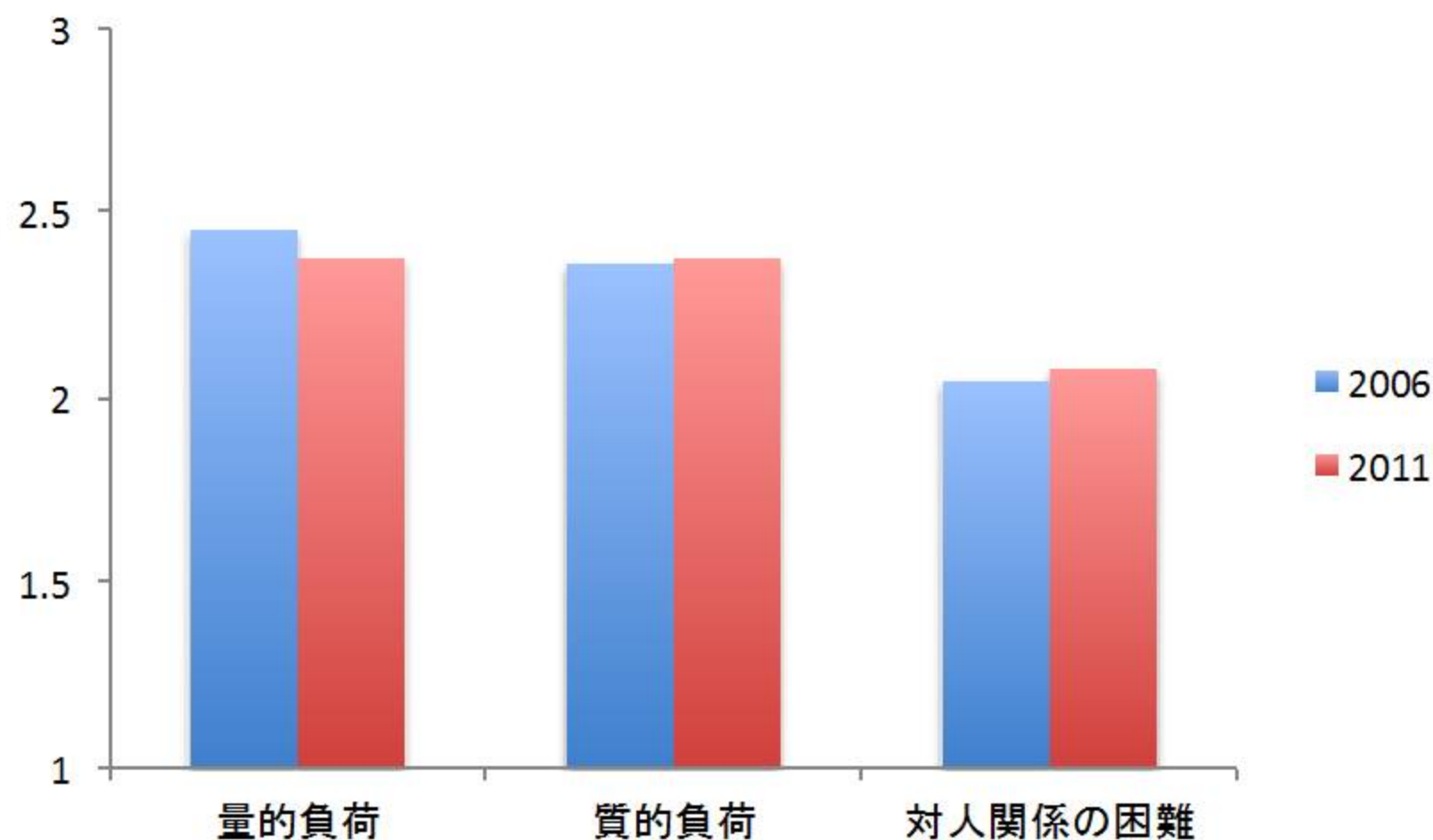
【結果】 ストレス緩和要因 30代 2006-2011

(点)



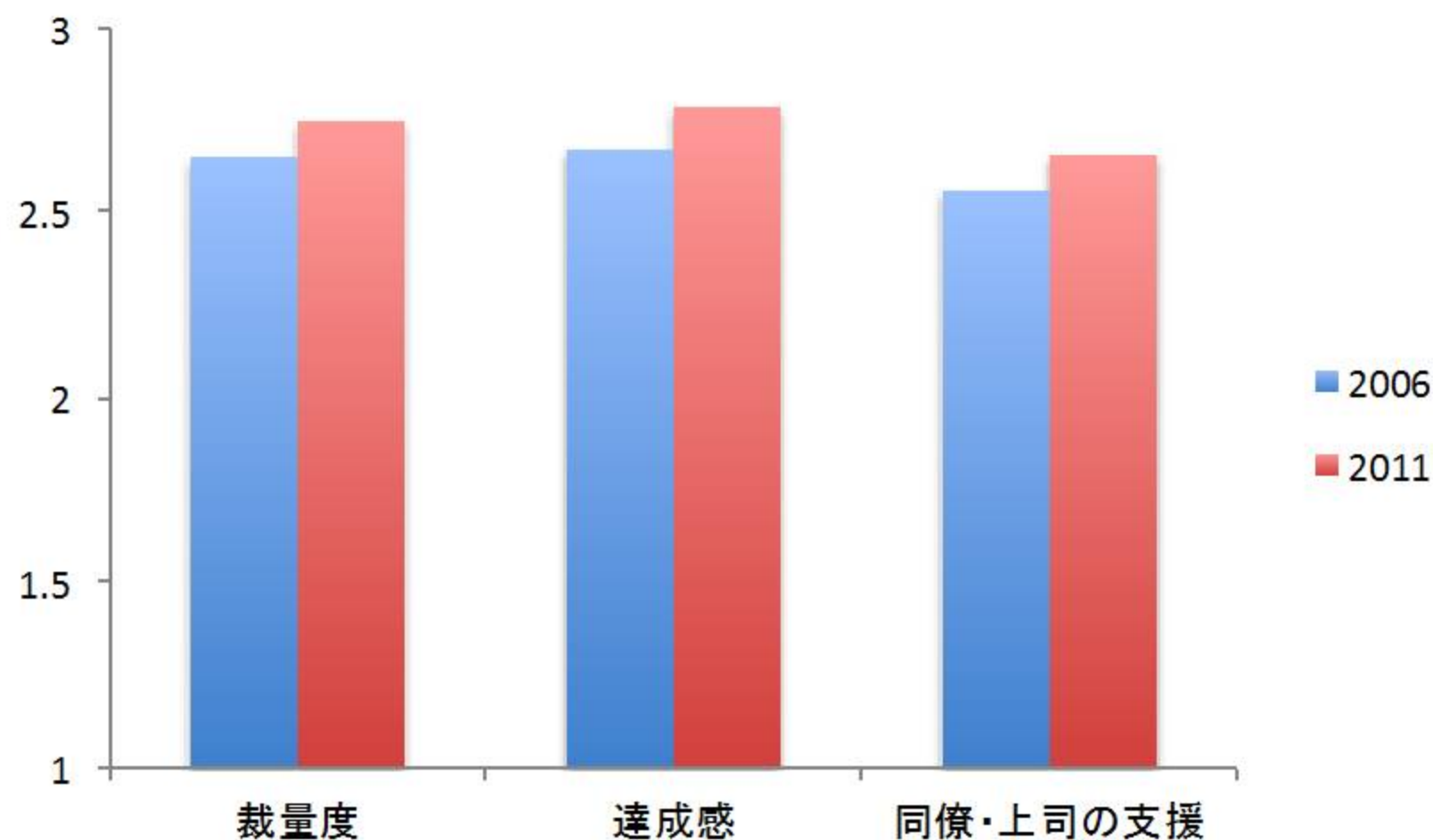
【結果】 ストレス増強要因 40代 2006-2011

(点)



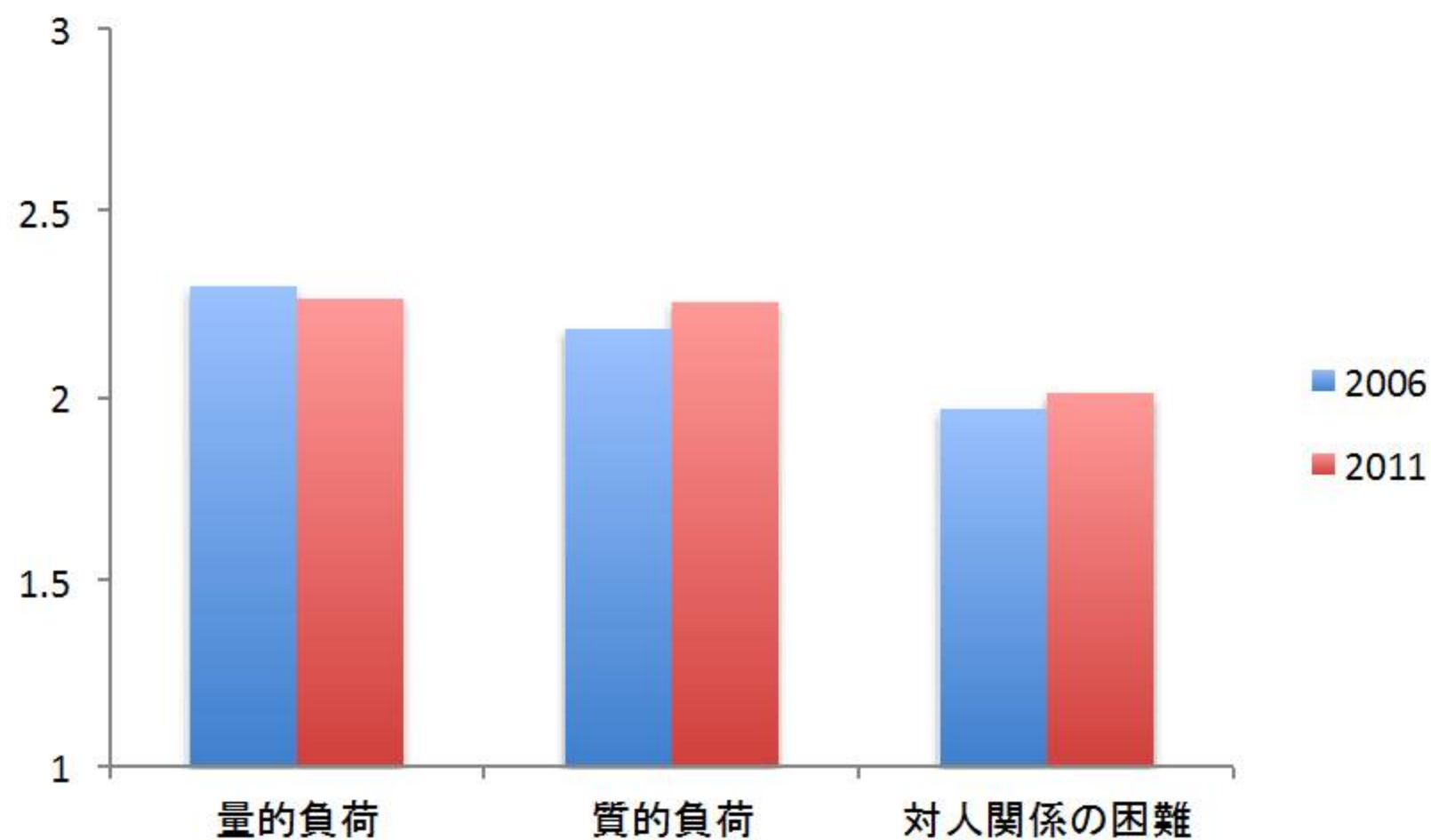
【結果】 ストレス緩和要因 40代 2006-2011

(点)



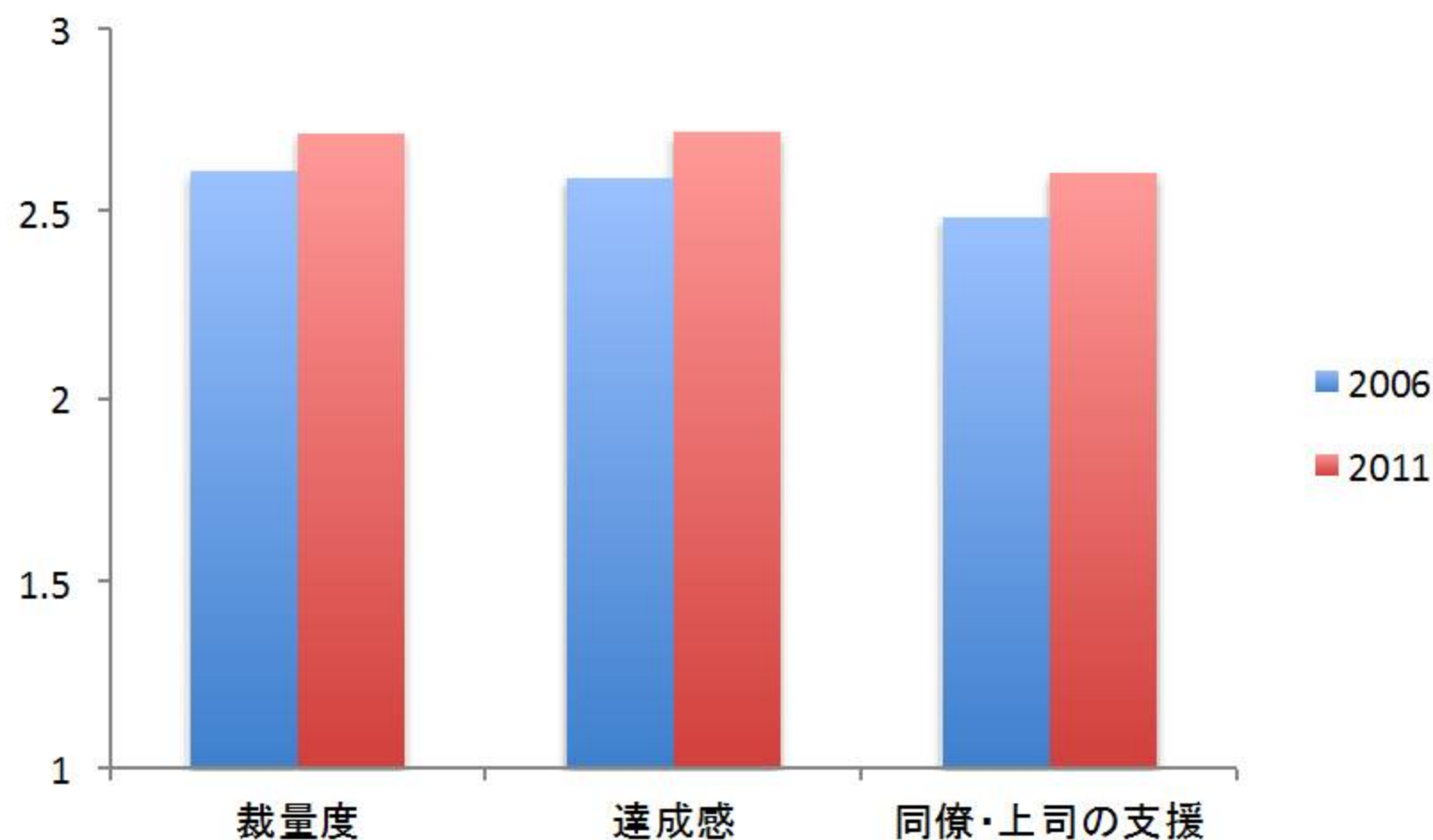
【結果】 ストレス増強要因 50代 2006-2011

(点)



【結果】 ストレス緩和要因 50代 2006-2011

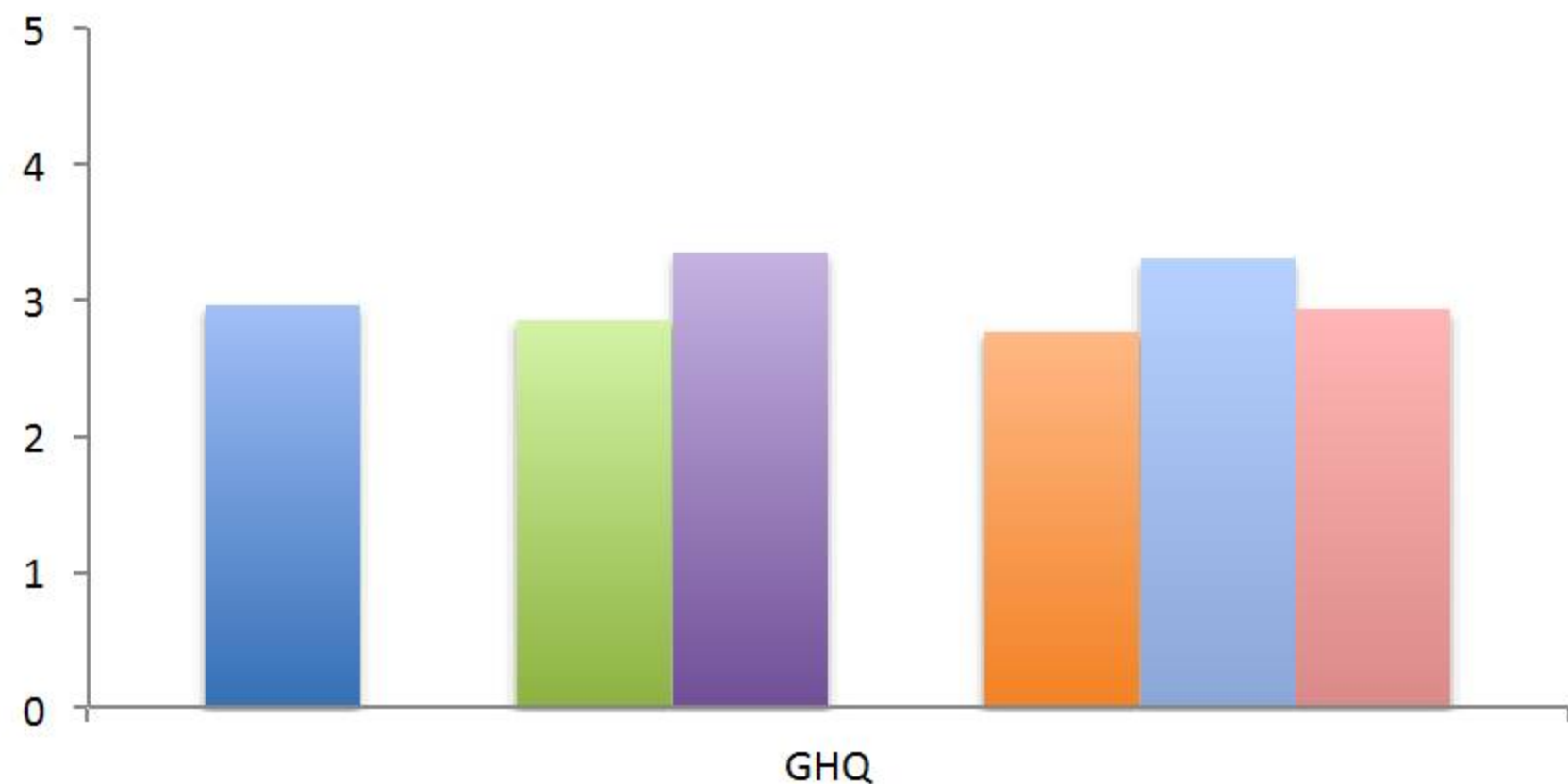
(点)



属性別のストレス反応は？

【結果】 ストレス反応（心身症） 性別・職種別

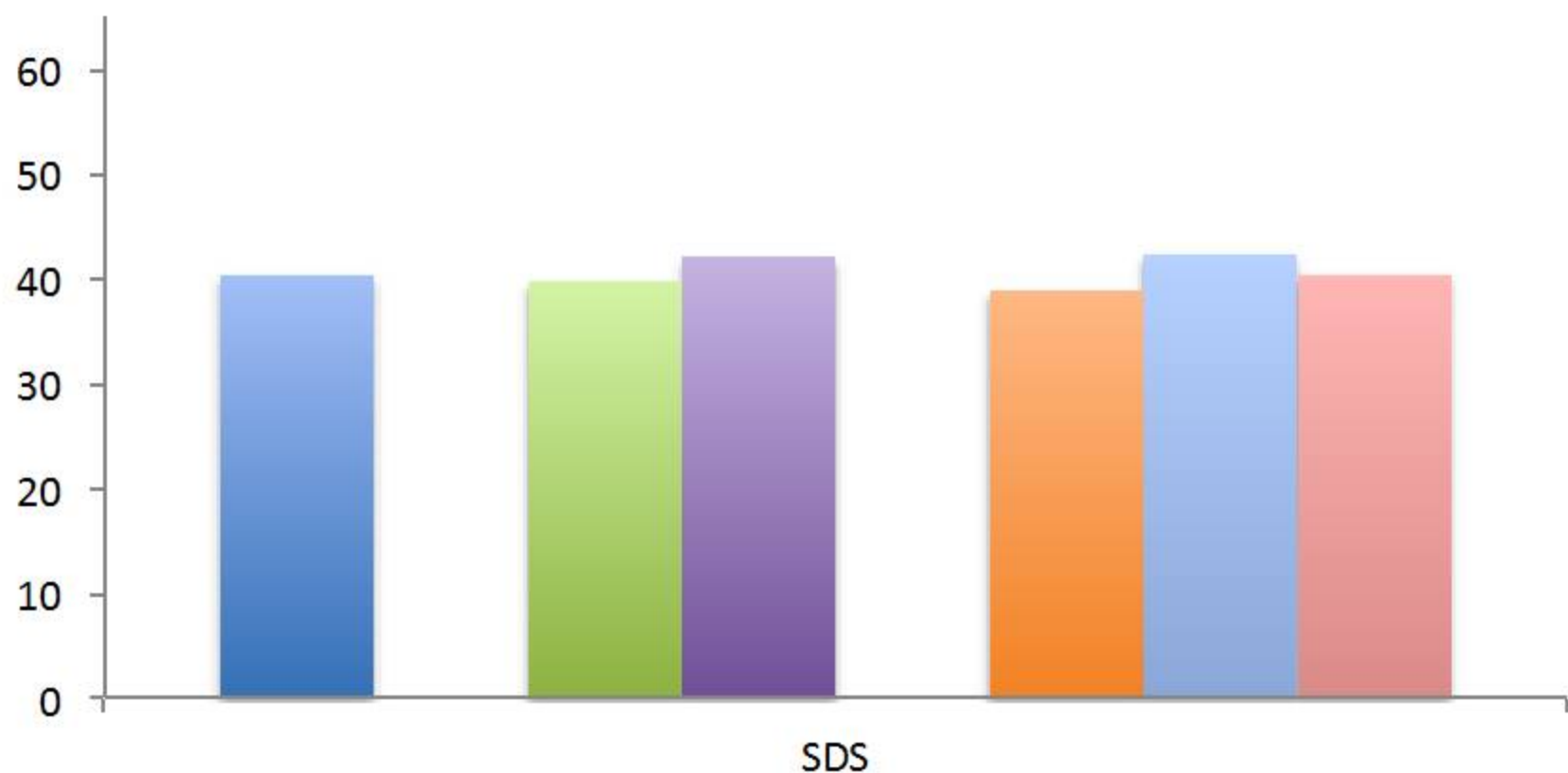
(点)



■ 全体 ■ 男性 ■ 女性 ■ 教育・研究系 ■ 事務系 ■ 技術系

【結果】 ストレス反応（抑うつ度） 性別・職種別

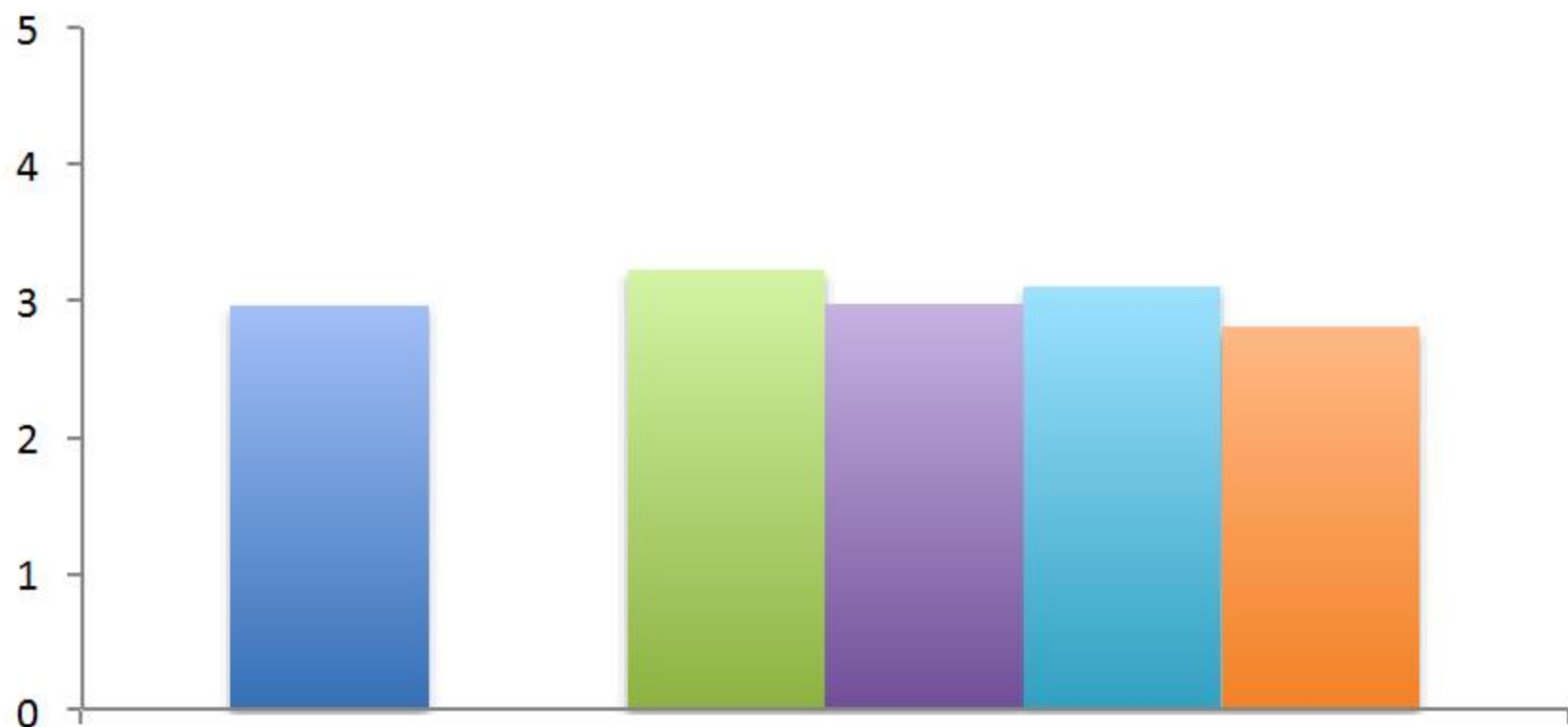
（点）



■ 全体 ■ 男性 ■ 女性 ■ 教育・研究系 ■ 事務系 ■ 技術系

【結果】 ストレス反応(心身症) 年代別

(点)

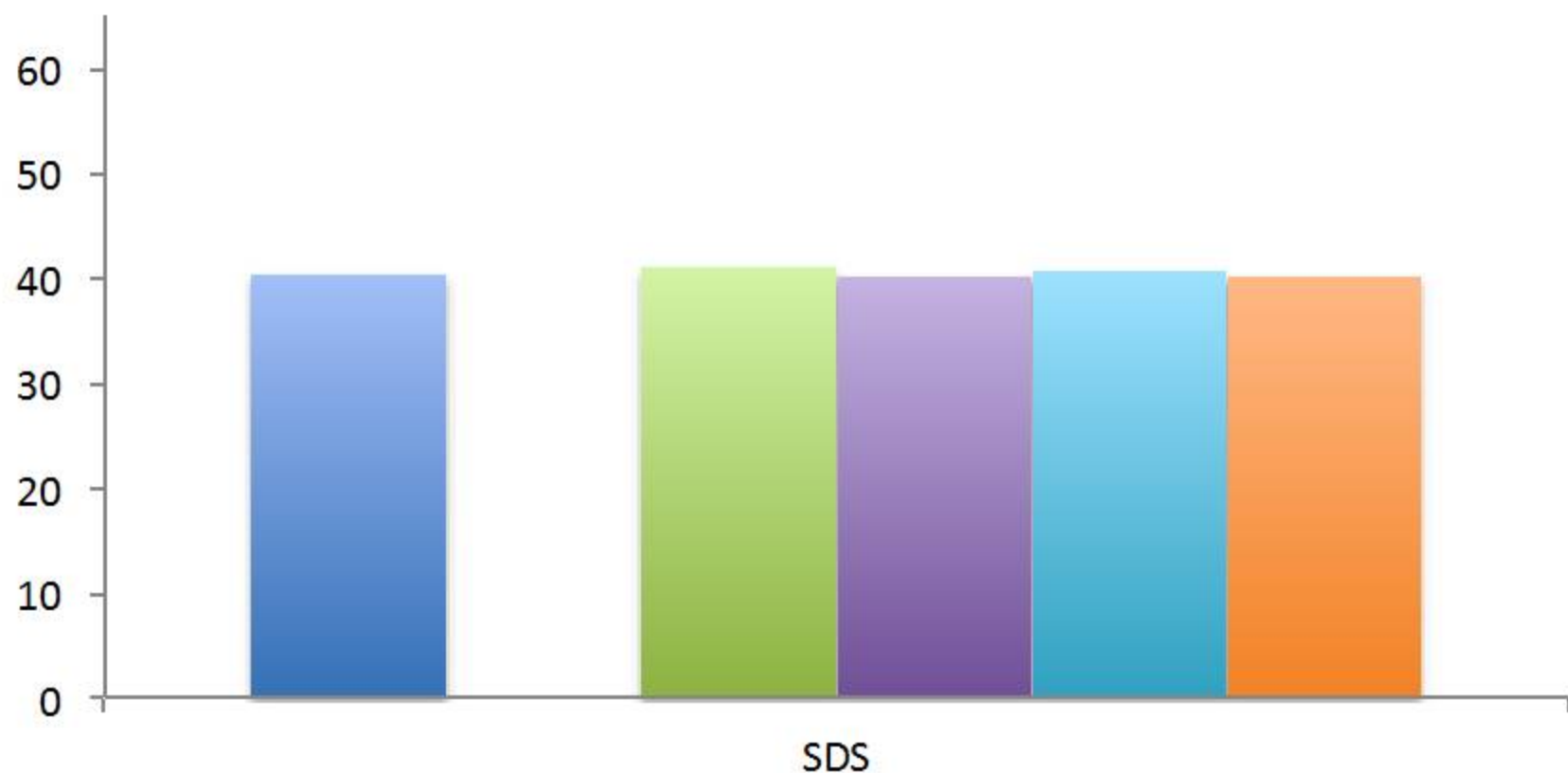


GHQ

■ 全体 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代

【結果】 ストレス反応(抑うつ度) 年代別

(点)



■ 全体 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代

まとめ：常勤職員の結果

- ストレス増強要因は男性で高いが、ストレス緩和要因も高い（仕事をすれば達成感も得られる）。
- 教育・研究系は、量的負荷、質的負荷が高いが、裁量度、達成感も高い。事務系は量的負荷、質的負荷は低いが、裁量度、達成感も低い。
- 30代、40代でストレス増強要因が高いがストレス緩和要因も高い。
- ストレス反応は男性＜女性、若年層＞高年層、教育研究系＜技術系、事務系。

全体的な傾向は、前回調査と大きな変化はない

自殺のリスクについて

「自分が死んだ方が他の者は楽に暮らせると思いますか？」



「かなり」もしくは「ほとんど又はいつも」

258人(4.3%)

性別 男性:3.8% 女性:5.2%

年代 20's:7.3% 30's:4.2% 40's:3.9% 50's:3.4% 60's:3.3%

職種 研究職:3.9% 事務職:4.8% 技術職:3.8%

全国: 24.06人/年

茨城県: 23.44人/年

つくば市: 22.82人/年

自殺率(人口10万人当たり 平成23年)

フィードバック活動について

- 速報と自殺リスクの注意喚起を踏まえた機関別のフィードバックを実施中（回収率が50%を目安）
- 2月27日現在、7機関に対して実施（30分程度）
- 各機関のデータを提供し、今後のメンタルヘルス対策に活用して頂くことが目的

まとめ

- 全体的な傾向は、前回調査と比較して大きな変化はない
- ストレス緩和要因が上昇した理由について、検討を進める（フィードバックの機会を活用して）
- 機関により状況が異なるため、それぞれの機関で対策を検討する必要あり。
- 自殺のリスクについては、一定の割合で存在しているため、無視できない問題。
- 引き続き、報告書をまとめ、フィードバック活動を継続する。